

世界にまた新しい世界を。

A new frontier, a new lifestyle.

勝者の民を戦わしむるや
積水を千仞の谿に
決するがごときは形なり
—— 孫子

積水化学グループのCSRへの想い

積水化学グループは、ステークホルダーの期待に応え、事業を通じて社会へ貢献することを社是「3S精神 (Service, Speed, Superiority)」の中で掲げています。そして、グループビジョンでは取り組むべき社会課題の領域を「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」に定め、世界の人々の暮らしと地球環境の向上に努めています。

「世界にまた新しい世界を。A new frontier, a new lifestyle.」というグループスローガンのもと、際立つ技術と品質で新たなフロンティアを開拓し続けます。

事業のグローバル化が進み、私たちが関わるステークホルダーが多様化する中、積水化学グループの変わらぬ「想い」と「取り組み」を世界のステークホルダーにお伝えすべくCSRレポートを作成しています。

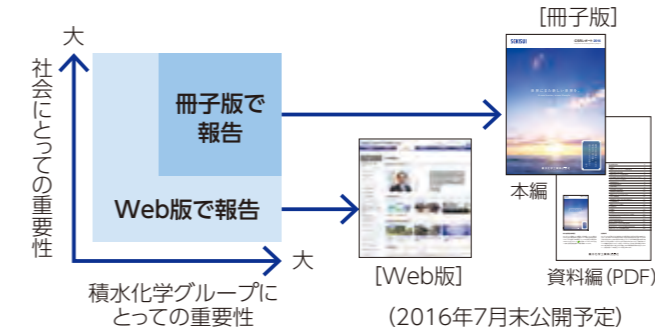
社名「積水」の由来

「積水」の社名は、中国最古の兵法書『孫子』にあることばに由来しています。「勝者の民を戦わしむるや積水を千仞の谿に決するがごときは形なり」の意味は、「勝利者の戦いは、満々とたたえられた水(すなわち積水)を深い谷底に切って落とすような、激しい勢いの得られる形のもとに、一気に決められる」というものです。企業活動で直面する問題を解決するためには、その問題の実情をよく知り、十分な分析をした上で、しっかりと体制を整えることが大切です。そして、満ちあふれる「積水」の勢いで勝ち抜きたい—私たちは「積水」の社名に誇りを持っています。

編集方針

積水化学グループのCSRの考え方である3つの“際立ち”（「環境」「CS品質」「人材」と、3つの“誠実さ”（「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「コミュニケーション」）に沿って誌面を構成しています。

- 掲載情報は、社内外のアンケートや第三者からのレビューなどを踏まえ、社会にとっての重要性と積水化学グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定しています。
- 情報の網羅性と読みやすさの両立のため、WebサイトにてGRIガイドラインに準拠した情報開示を行い、本冊子版は中期経営計画で特定したCSR重要課題の報告を中心にしたダイジェスト版として作成しています。



Webサイトにて本冊子よりも詳細な記事を掲載している場合には、**→Web** と表示しています。

また、関連するデータや資料は、Webサイトに「CSRレポート2016資料編」としてPDFファイルで開示しています。

[PDF版資料編ダウンロード](#)

<https://www.sekisui.co.jp/csr/report/index.html>

[積水化学工業TOP](#) → [CSR経営](#) → [CSRレポート](#) → [CSRレポート2016資料編](#)

- 報告している主要パフォーマンス指標の算定基準は、PDF版資料編に記載しています。
- 信頼性確保のため、環境報告・社会性報告について第三者保証を受けています。

参考にしたガイドライン

- Web版は「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)」の「中核(CORE)」オプションに準拠しています。
- GRIガイドライン対照表はWebサイトに掲載しています。
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」も参考にしています。

本レポートの報告対象範囲

対象組織：事業活動の主要をなす事業所を中心とした積水化学グループの活動を基本としています。

対象期間：2015年4月～2016年3月
(活動内容は一部期間外のものを含みます)

CONTENTS

2	トップメッセージ
6	CSR重要課題の抽出と中期計画
SPECIAL ISSUE 「製品・サービスを通じた社会課題の解決」	
8	REPORT 1<住宅カンパニーの取り組み> 災害に強く、災害後も不自由なく暮らせる住まいづくり
12	REPORT 2<環境・ライフラインカンパニーの取り組み> 安全と安定輸送を支える合成木材FFU
16	REPORT 3<高性能プラスチックカンパニーの取り組み> 人々の健康を支える臨床検査薬
3つの“際立ち”	
20	環境での際立ち マネジメント/環境貢献製品 環境負荷削減/自然環境の保全
24	CS品質での際立ち CS品質経営への取り組み/魅力ある製品・技術・サービスづくり 品質の向上
28	人材での際立ち ダイバーシティマネジメント/グループ人材力の向上 安全・安心企業づくり
CSR経営の基盤	
32	コーポレート・ガバナンス
34	コンプライアンス
35	リスクマネジメント
36	コミュニケーション
37	社外からの評価
38	環境・社会貢献活動
39	継続報告 東日本大震災への対応
40	第三者保証
41	第三者意見/第三者意見を受けて

第三者保証対象範囲

CSRレポート2016(冊子版およびPDF版資料編)に掲載している環境・社会情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者保証を受けており、その対象となる情報については、 を記載しています。

免責事項

本レポートには「積水化学工業(株)とその関係会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は四捨五入などして表記してあるため、合計値と異なる場合があるほか、集計範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にともない、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただきますようお願いいたします。



TOP MESSAGE

トップメッセージ

世界共通の課題解決に
事業を通じて貢献し、
新たな社会的価値を
提供し続けることで、
積水化学グループの
持続的な成長を実現します。

代表取締役社長

高下貞二

これからの10年で想定される事業環境の変化



社会生活

- 各国での高齢化問題顕在化
- 社会保障費拡大と財政逼迫
- 都市への集中進行と都市基盤の老朽化



地球環境

- 新興国における人口増加
- 気候変動、気象の激甚化
- 生態系の破壊



政治・経済

- アジアが世界経済成長を牽引
- 世界の経済的結びつきの拡大



資源・エネルギー

- 水・食料・原料・燃料など、さまざまな資源の有限性の課題が顕在化
- エネルギーの多様化

積水化学グループの取り組み

住宅カンパニー

- 住宅分野
- リフォーム分野
- 不動産分野

環境・ライフラインカンパニー

- 管材分野
- 建築分野
- 機能材分野

高性能プラスチックカンパニー

- エレクトロニクス分野
- 車輻・輸送分野
- 住インフラ材分野
- ライフサイエンス分野

中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」(2014~2016年度)のフレームワーク

3つのビジネスモデル SHINKA

コアビジネス SHINKA

1 → 変革

- 現有事業のブラッシュアップ
- 戦略事業・製品への特化

グローバル SHINKA

3

Stage 1

- 現有事業の展開強化

+

Stage 2

→ 「際立ち」の現地化

- 現地社会への適応加速

フロンティア SHINKA

2 → 「協創」

- 社内外連携による新市場・新分野の開拓

M&A・戦略投資

モノづくり／基盤技術

CSR SHINKA

積水化学グループを取り巻く状況

Q 2015年度のビジネス環境と今後の方針について、お聞かせください。

A 2015年度は営業利益が過去最高を更新しました。

2015年の経済は、中国や新興国の経済成長ペースの鈍化、原油価格等の低下を受けた資源国経済の悪化が見られた一方、先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しました。しかし、年明け以降は、我が国における円高・株安の進行、欧州の金融不安の再燃、米国の経済成長への懸念など、変調の兆しが見えました。

このような状況下、積水化学グループでは、車輻・輸送、ライフサイエンスなど戦略分野の製品が全体を牽引し、2015年度は営業利益が過去最高を更新しています。

2016年度は中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」の最終年であり、次なる飛躍に向けて、新次元の成長ビジョンを描く勝負の年と考えています。当社グループの持続的成長のために、社長就任以来掲げている3つの方針を強力に推し進めていきます。「協創・イノベーション」で新製品・新事業の創出を、「フロンティア開拓」で新市場の開拓を、「収益力強化」で事業の選択と集中、効率経営を実現していきます。

Q 高下社長のお考えになる「積水化学グループの社会的責任」とは何か、改めてご説明ください。

A 企業活動を通じて社会的価値を創造することが当社の社会的責任です。

積水化学グループの社是「3S精神」、ここに「企業活動を通じて社会的価値を創造する」とあります。これこそが私たちが実現したいCSRです。

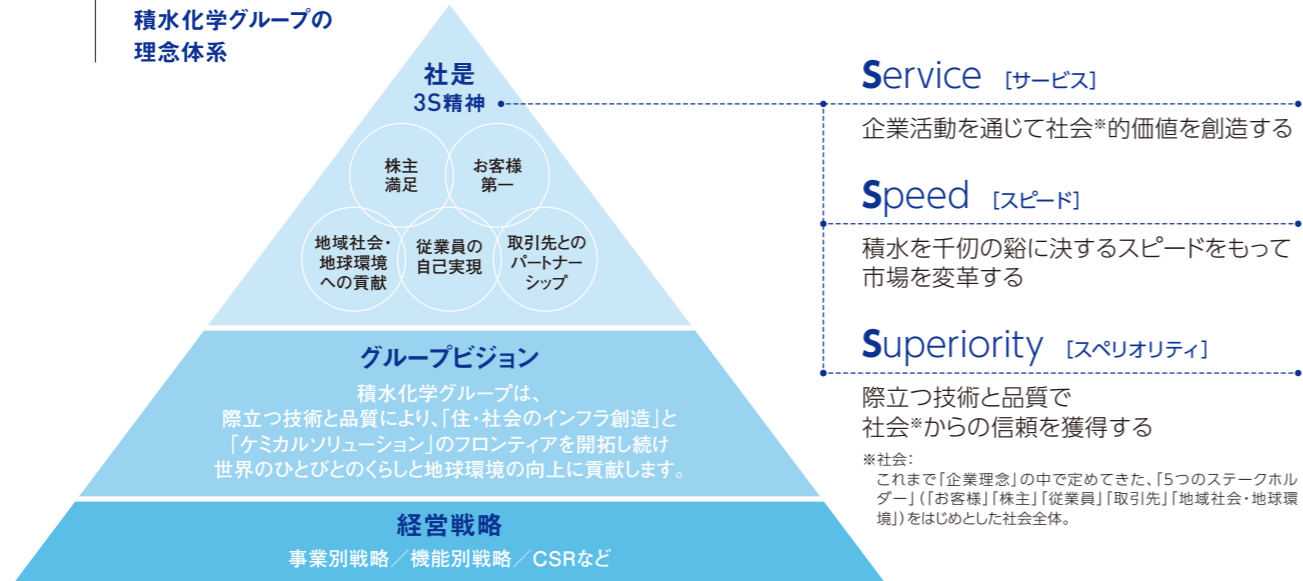
私たちは幅広い事業を展開しています。事業領域が広いということは、良くも悪くも社会に与える影響が広範囲に及び、それだけ社会に対して責任を負っていると考えています。そのため、CSRを積水化学グループ全体で共有しなければならぬ重要な価値観とし、「CSR SHINKA」を今中期計画の経営戦略のひとつに位置づけています。

注力分野としては、2003年から環境を経営の柱に据え

ています。私たちが社会に貢献するために何で際立つかと問い直し、エコロジーとエコノミーの両立をグループ丸となって取り組むと決めました。その実現のため、私たちは「環境貢献製品の市場拡大と創出」をミッションとしています。

積水化学グループが新次元の扉を開き、100年経っても存在感のある企業になるために、今後も事業を通じてより良い社会づくりに貢献するという意思を従業員全員で共有したいと考えています。「世界にまた新しい世界を。A new frontier, a new lifestyle.」というグループスローガンには、そんな想いも込められています。

積水化学グループの理念体系



コンプライアンスについて

Q 2015年度も、さまざまな企業による不祥事が新聞やテレビを賑わせていました。積水化学グループのコンプライアンスの考え方を教えてください。

A 不祥事発生リスクを軽減する社内風土の醸成を進めています。

私がよく従業員に話すことは「100-1=0」だということです。たった一度、たった一人の誤った行動が、創業以来築いてきた信用・ブランドを無にしてしまう恐れがあります。私たちが成すべきことは、不祥事発生リスクをできる限り軽減することです。そのために制度や仕組みを整えることはもちろん、言うべきことを言わないのは悪であるという社内風土も醸成していかないとはいけません。

2015年度は、特に会計コンプライアンスを強化しました。まず、コンプライアンス意識の甘さや前例踏襲に陥りやすい社内風土と意識を改革するため、国内外の事業所を対象に会計コンプライアンス研修を実施しました。併せて社内通報制度を一部改正し、コンプライアンス違反行為の通報の義務化、通報者保護の強化、通報者の対象範囲の拡大等を行いました。

Q サプライチェーンにおける人権・労働・環境への配慮等は、どのようなお考えのもとに活動を展開されていますか？

A 国際規範を尊重し、ビジネスパートナーとの連携を深めています。

サプライチェーンにおけるCSRを重視することは、私たちが社会から存続を許される基本的な条件と考えています。積水化学グループは世界人権宣言、ILO国際労働基準、ラギー・フレームワーク、国連グローバル・コンパクトなどの国際規範・規格、イニシアチブを尊重し、それを踏まえCSRに関する経営方針を定めています。その中で、地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築のためにお客様やビジネスパートナーと連携して取り組むこと、人権侵害への加担を行わないこと、サプライチェーンにおいても強制労働や児童労働を認めないことを宣言して

います。具体的には、CSR調達を通じてお取引先の環境・人権への配慮状況、コンプライアンスや安全衛生への取り組みを確認しています。国内においては、調査対象のお取引先すべてが当社の基準をクリアしていることを確認し、2015年度からは北中米など海外のお取引先に対する調査を開始しています。



CSRに関する新しい指標への対応について

Q 2015年度に登場した「日本版コーポレートガバナンス・コード」および「SDGs※(持続可能な開発目標)」に対する積水化学の考え方と対応状況を教えてください。

A 新たな規範を柔軟に受け入れ、持続可能な社会の実現に貢献します。

2015年10月に、コーポレートガバナンス・コード各原則への取り組みについて、開示しました。今回、株主との建設的な対話に関する基本方針や社外役員の独立性基準の開示、指名・報酬等諮問委員会の設置などを新たに実施することといたしました。SDGsでは、貧困を根絶するための経済開発と環境保全をいかに両立するかという課題を解決するために、事業でどう貢献するかが問われています。

挙げられた課題の中には、積水化学グループの事業が解決に貢献できるものも含まれます。私は、目の前に提示された世界共通の課題(SDGs)の解決に事業を通じて貢献するという目的を達成するために、健全なリスクをとり、ビジネスチャンスにつなげられる体制を整えることで、積水化学グループの持続的な成長を実現していきたいと考えています。

※SDGs:Sustainable Development Goals
2016~30年に国際社会が協働して取り組むべき地球規模の開発課題をまとめたもの。

2015年度のCSR活動に対する自己評価・総括

Q 2015年度のCSR活動に対する自己評価・2015年度のCSR活動を振り返り、特に力を入れた取り組みを教えてください。

A 環境貢献製品の開発に注力し、高い販売比率を維持しています。

当社グループは、エコロジーとエコノミーの両立を目指し、イノベーションにより多くの環境貢献製品を生み出した結果、今や全売上高に占める比率が44%に達し、それが創業以来の最高益につながっています。

2015年12月に開催されたCOP21において、世界の気温上昇を2℃未満に抑制するための取り組みが合意されました。温室効果ガスを削減するため、省・創エネルギーの取り組み強化は急務で、特に再生可能エネルギー活

用、クリーンエネルギー利用の重要性が高まっています。2015年度には、クリーンエネルギーを溜める蓄電池として、安全・長寿命を同時に実現した大容量フィルム型リチウムイオン電池の開発を完了しました。2016年度に住宅分野向けに出荷することを目指し、将来的には、自動車分野向けに適用範囲を広げていく予定です。積水化学グループは、これまで世の中になかった環境貢献製品の創出を通じて、今後とも持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

CSR重要課題の抽出と中期計画

さまざまな課題の中から抽出した重要課題を軸に中期計画を推進しています

CSR中期計画(2014~2016年度)

	主要実施項目	目標	2015年度の実績 <input checked="" type="checkbox"/>		
3つの「際立ち」	全体	CSR経営のさらなる浸透	各事業計画への展開	CSR研修体系の整備	
		環境での際立ち	1 環境貢献製品売上拡大	● 売上高比率50%以上	● 売上高比率 44.3%
			2 環境負荷の低減	● 国内外同一目標	● 国内9.9%削減、海外0.6%削減
	3 自然環境の保全		● SEKISUI環境ウィーク全員参加(従業員参加率100%)	● SEKISUI環境ウィーク参加率67%	
	CS品質での際立ち	1 基盤品質の磨き上げ	● 総量維持(2013年度比)	● 国内4.4%増加、海外9.1%削減	
		2 魅力品質の磨き上げ	● 生産量原単位12%削減(2013年度比)	● 国内50事業所、海外48事業所で調査完了	
		3 ダイバーシティの推進(女性・シニア・外国人・障がい者)	● 現状把握と対策立案	● 国内50事業所、海外48事業所で調査完了	
	人材での際立ち	1 グループ人材力の向上	● 土地利用通信簿*10ポイント改善	● 土地利用通信簿*8.0ポイント改善	
		2 グローバル人材づくり	● 重要品質問題ゼロ	● 重要品質問題ゼロ	
3 グローバル採用比率20%		● 外部損失費の半減(2013年度比)	● 2013年度比5%削減		

	主要実施項目	目標	2015年度の実績	
3つの「誠実さ」	コンプライアンス	1 汚職防止、不正防止	● 発生件数ゼロ	● 発生件数ゼロ
		2 重要コンプライアンス問題の防止	● 発生件数ゼロ	● 発生件数ゼロ
		3 環境・社会貢献活動の推進	● 発生件数ゼロ	● 発生件数ゼロ
	リスクマネジメント	1 未然防止の徹底	● リスク管理活動の質の向上	● リスクスコア低減率14%
		2 危機管理体制の強化(国内)	● 防災体制の充足率90%	● 防災体制の充足率91%
		3 危機管理体制の強化(海外)	● 危機管理マニュアル整備率100%	● 危機管理マニュアル整備率92%
	コミュニケーション	1 ステークホルダーとの対話拡充	● 主要SRIインデックス選定継続	● 主要SRIインデックス選定継続
		2 人権・サプライチェーンへの対応(児童労働・差別)	● グローバルでのCSR調達推進	● 米国グループ会社主要取引先へのCSR調査実施
		3 環境・社会貢献活動の推進	● 参加人員の拡大(2013年度比)	● TABLE FOR TWO参加人数9.7%増

重要課題の抽出

CSR重要課題(マテリアリティ)の特定 [→Web](#)

CSR経営を議論する場として「CSR委員会」を設け、そのもとに「環境」「CS品質」「人材」「安全」「コンプライアンス」の5分科会を設置しています。

Step1 CSR重要課題候補の整理

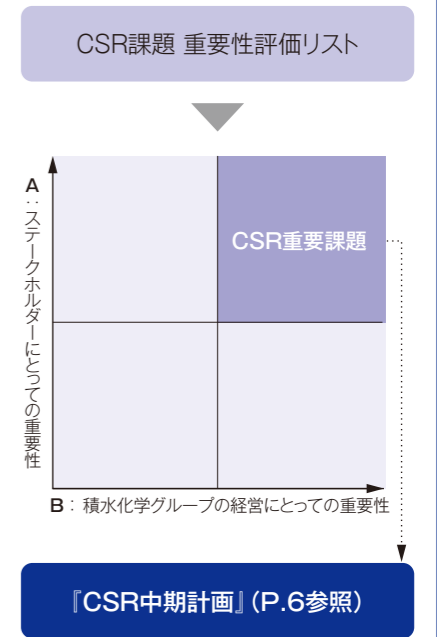
グローバルガイドラインおよびSRIアンケート・他社動向からの課題検討と、各ステークホルダーからの意見・期待分析を実施してCSR重要課題候補を抽出した。それら候補に従来から取り組んできたCSR課題を加え、将来へのCSR重要課題を整理した。

Step2 CSR重要課題候補の重要性評価

Step1で整理したCSR重要課題候補について「A:ステークホルダーにとっての重要性」と「B:積水化学グループの経営にとっての重要性」の2軸で総合的に評価し、CSR重要課題を特定した。Aの軸は「各ステークホルダーの期待」「世の中の動向」「地球・社会へのプラス・マイナスの影響」の観点から、Bの軸は「経営方針・経営戦略との整合性」「CSR課題への対応度」「リスク・レピュテーション」「時間軸を考慮した優先度」の観点から評価した。

Step3 CSR中期計画の策定

特定したCSR重要課題について、CSR委員会の審議を経た上で、主管各部門が目標(KPI)を設定し、CSR委員会の承認を得て「CSR中期計画」を策定した。



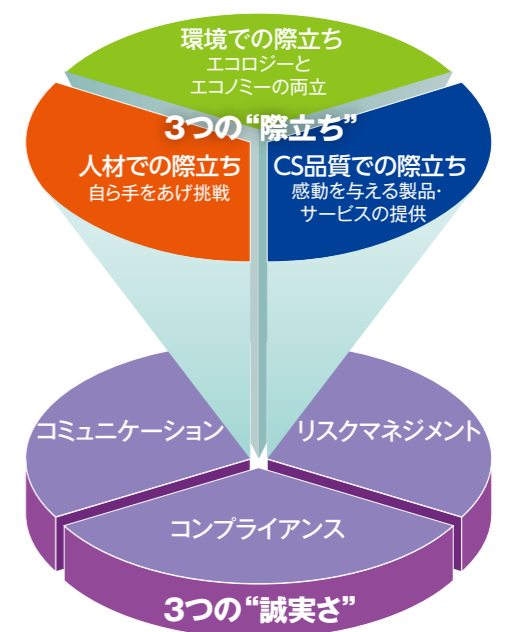
CSR中期計画の概要

中期経営計画の基盤となる「CSR SHINKA」では、CSR経営をさらに進化させ、人材の活性化や積水らしさを追求していきます。

「環境での際立ち」については、環境貢献製品売上高の拡大、環境負荷の低減、自然環境の保全をグループ全体で推進し、自然資本へのリターンに貢献していきます。

「CS品質での際立ち」については「基盤品質」と「魅力品質」の磨き上げに取り組み、指名され続ける品質と魅力ある製品・サービスの提供を目指します。

「人材での際立ち」については「Group, Global, Diversity」を基軸に、グループ全体の人材力を高めていきます。そのために人材の確保と育成、グループ全体でのダイバーシティ経営の展開、それを支えるグループ人材情報のITを活用した一元管理に取り組んでいきます。



災害に強く、災害後も不自由なく暮らせる住まいづくり

近年頻発する自然災害では、災害そのものはもちろん、大災害後の生活継続が大きな社会課題となっています。セキスイハイムは、自然災害に強いだけでなく、災害後に不自由なく生活を継続できる住まいをご提案しています。



INTERVIEW

1 企画

積水化学工業(株)
住宅カンパニー
商品開発部 商品企画部 ハイムグループ
坂川 陽子

この国の住宅選びに災害対策は必須

住宅選びをするとき、地震など自然災害に対する強さは、多くのお客様が気にされる重要なポイントです。特に、大きな地震を体験された方ほど地震そのものに対する強さに加え、災害後の生活を気にされ、地震に強いことは最低条件で、むしろ災害後も安心して暮らせることを基準に選びたいとおっしゃいます。

もちろん、家自体の強度にもこだわっています。

工場生産ならではの高い施工精度

セキスイハイムが地震等の災害に強い最大の理由は、家づくりの大半を工場生産することです。工場で作りこむことで災害に強くなる理由はたくさんあります。現場では不可能な精

度の施工が可能で、強度の高い構造体になることが一つ。現場では大工さんの腕や部材、天気などで強さや質が変わりますが、セキスイハイムは、人や天候に左右されず、すべての家で同じ品質を実現でき、それが構造の強さにつながっています。

災害後の安心もお伝えしていきたい

住まいとしての強さには自信がありますから、これからの課題は「V to H*」付のスマートハイムでご提案しているような、災害後の暮らしの安心とメリットをお客様に分かりやすくお伝えすることだと考えています。誰が説明しても分かりやすい方法を模索し、より多くのお客様に安心な暮らしをお選びいただけるようにしていきたいと思っています。



万が一、大災害に見舞われても普段通りの生活が継続できる家

私は、電気自動車に溜めた電気を住宅の電源とする「V to H*」の開発を担当しています。このシステムは以前からあったのですが、製品として完全ではなく、停電時に自家発電した電気を電気自動車に充電することができませんでした。私たちが開発したのは、スマートハイムの太陽光パネルで発電した電気を自動車に充電できる画期的なもので、大規模災害で停電した時でも、ある程度普段通りの生活が可能になり、しかもその状態を継続させることができます。私の夢は「V to H」付のスマートハイム「V to Heim」を全国に普及させることです。大きな災害が続き、さらに巨大な震災の可能性が指摘されている昨今、「V to H」が社会に有用であり、お客様満足度の高い付加価値であると信じていますので、あらゆる地域に普及させていくことで社会に貢献したいと思っています。

※V to H: Vehicle to Home(ビークルトゥホーム)
電気自動車に溜めた電気を住宅に送り生活に活用するシステム。

INTERVIEW

2 開発



積水化学工業(株)
住宅カンパニー
商品開発部 ハイム開発部 環境快適グループ
塩見 徹

INTERVIEW

3 生産

工場生産ならではの施工精度と厳しい検査体制で災害に強い家を実現

セキスイハイムは、「粘り抵抗型」と「強度抵抗型」という2つの耐震性を兼ね備えたハイブリッド構造により、耐震性能に優れた住宅です。そこで工場としての役割は、決められた仕様のもので設計基準通りにユニット組立し、取付けを行ってお客様にご提供することです。

こうした高い耐震性は工場生産ならではのものです。例えば、住まいに使われる部材をすべてコンピュータで一括管理し使用ミスや無駄のない施工を実現したり、精度と強度を確保するために、大型の設備で溶接を行うなど工場生産でないと実現できない品質作りを可能としています。

また、専任の検査員を配置し、プランチェックや精度検査、機能検査、外観検査等、細かく厳しい検査を行っています。このような建築現場ではできない品質管理、精度、検査体制がセキスイハイムの災害に対する強さにつながっています。



東京セキスイハイム工業(株)
総務部 総務課
近藤 志郎



災害への強さは工場で作られる

現場施工と比較して、誤差やミスの少ない高い精度と厳しい品質管理が可能な工場生産。国が定めた基準を大きく上回る耐震性能は、ここから生まれています。



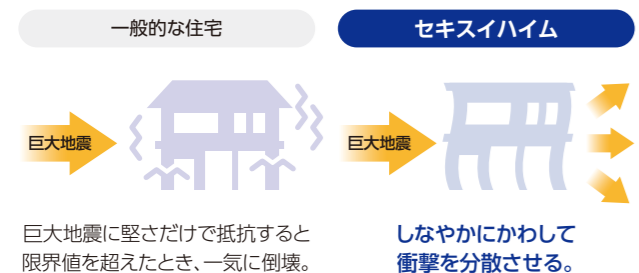
災害後も普段通りの暮らしを継続する

ライフラインの中でも、ある程度普段通りの生活を続けるために欠かせないのが電気。災害で停電が発生した時にも、電気自動車に溜めた電気が暮らしを守ります。

構造で強くする

セキスイハイムは、低層住宅でありながら高層ビルと同じ「ボックスラーメン構造」であることが特徴で、地震の衝撃を構造全体で吸収し、倒壊を防ぐ設計になっています。この構造体の強さのポイントは、柱と梁を正確かつ強力に溶接することにあります。

さらに「粘り抵抗型」と「強度抵抗型」という2つの耐震性を兼ね備えているため、単に揺れに強いだけでなく、地震の加速度を適度に受け流すことで、仮に構造体が揺れによって歪んでしまった場合でも、元に戻るしなやかさも持っています。



精度と品質で強くする

建築中に部材が風雨にさらされると劣化やゆがみの原因となり、地震に対する強さも低下してしまうリスクがありますが、屋根のある工場生産ではその心配がありません。構造の強さを生んでいる正確かつ強力な溶接は、2種類の自動溶接機を使うことなしに実現できません。

また大工の世界でも「年に4棟受け持てば一流」とされる中、セキスイハイムの工場では1日で何棟もの生産が行われており、その経験の厚さから生まれる確かな技術力がさらに施工精度と品質を高めています。

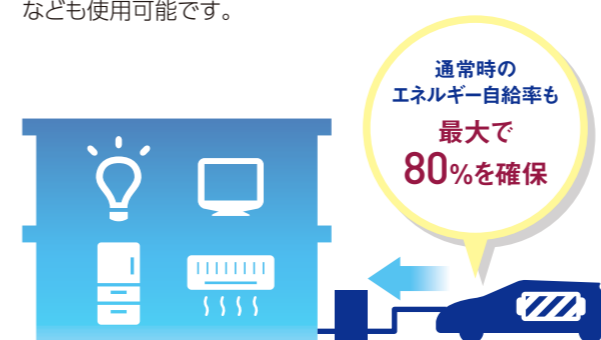


自動溶接機による溶接

停電しても普段通り

従来の家庭用蓄電池は、停電しても使用可能な分電盤につながっている機器にしか電気を供給できず、災害後の停電時に家電が好きなように使えるわけではなく、必要最低限の照明などの非常電源としてしか機能しないのが一般的でした。

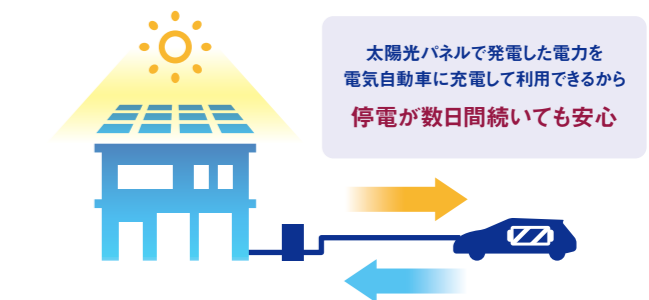
セキスイハイムの「V to Heim」では、この問題を解決したうえで、電気自動車の大容量電池を活用することで、通常時のエネルギー自給率も最大で80%を確保。災害後もTVやパソコン等から情報を入手できることはもちろん、エアコンや電子レンジなども使用可能です。



普段通りが継続できる

大規模な自然災害後は、停電が長期にわたり「V to H」に頼る生活が数日間続くことも想定されます。そこで、セキスイハイムは停電時においても、屋根の太陽光パネルで発電した電力を電気自動車に充電、さらに車から家に放電できるシステムを新たに開発しました。これによって、太陽光発電が可能な気象条件下であれば、電気自動車の電池に充電し続けることができ、停電が数日間続いても住宅に電気が供給され続けることとなります。

さらに現在は、電気自動車でも外出中でも電気が供給できるよう家庭用蓄電池と併用したシステムも新発売しました。



ひと月200棟以上

東京セキスイハイム(株)蓮田工場生産される住宅数。技術者は、毎日約10棟分の施工経験を積むことができます。



約10名

部材の搬入から出荷までの全工程で行われる厳密な検査体制を支える認定検査員の数。



約13~15万点

スマートハイム1棟あたりの部材・部品の総数。1点1点の履歴まで正確にコンピュータ管理されています。



2,763回
(2016年5月12日時点)

蓮田工場の地震体験装置に使用されているユニットが震度7の揺れで地震体験を行った回数。



家庭用蓄電池の約6倍

日産リーフを使用するプランでは、蓄電池の容量は30kWhと一般的な家庭用蓄電池(5kWh程度)の約6倍。



約6,000w

電気自動車の蓄電池に溜めた電気で同時に利用できる電力の総計。

「V to Heim」なら、これらの家電製品が同時に利用可能となります		IHクッキングヒーター 1,500W
電子レンジ 1,450W	電気ケトル 1,250W	エアコン 700W
冷蔵庫 180W	液晶テレビ 150W	照明(LED12個) 100W
パソコン 30W	扇風機 20W	携帯電話充電 10W

安全と安定輸送を支える 合成木材FFU

高度経済成長期から50年。当時、急速に整備された社会インフラの老朽化が社会問題となっています。積水化学では、合成木材FFU製「まくらぎ」の開発・販売を通じ、鉄道における安全と安定輸送の維持に貢献しています。



INTERVIEW **1 開発**
積水化学工業(株) 環境・ライフラインカンパニー 機能材事業部 小口 貴士

木の代わりになる、木とは異なる材料を

合成木材FFUの特徴は、木と同様の軽さで木以上の強度があること、腐食をしないこと、さらに寸法精度があり加工しやすいことです。木の特性を追求しながら、木にはないメリットを持つことが鉄道のまくらぎの代替品としてとてもマッチしていました。

まくらぎはレールを固定するために使われているものですので、伸びたり縮んだり、反ったりするとレールが安定しなくなります。木は水分を含むと伸びたり反ったりしますが、FFUならそういうことも起きません。

メンテナンス性を高め現場の負担を軽減

もう一つの大きなメリットはメンテナンス性です。特に新幹線ではレールの間隔や高さを計測し、日々修正されていると

聞きます。FFUであれば寸法精度が高いので作業効率を高めることができます。加工でも高いフレキシブル性を持っているので、現場の状況に合わせて後から穴を開けることも、現場での補修も可能です。

日本と同じ「安全」「安定輸送」を世界へ

いまヨーロッパ諸国の鉄道会社では2018年の工業用クレオソート油*完全禁止に備え、木に代わるまくらぎ素材を探しています。鉄道のまくらぎの素材として採用されるのは、5年、10年という評価期間を覚悟しなければならない大変な作業ですが、世界から称賛される日本の鉄道と同じ安心と安定輸送を世界に広げるために、今後はグローバル展開にも力を入れていきたいと考えています。

*工業用クレオソート油：
コaltarを蒸留して作られる防腐剤の一種。近年、発がん性が指摘されている。



工業製品として性能が均一であることが 鉄道の安全と安定輸送に貢献します

素材としての「木」は自然のものですから、構造設計に基づく強度計算がされることはあまりありません。木の性能というのは、すごばらつきが大きいわけです。

合成木材であるFFUは、自然の木と違い「工業製品」ですので、強度や品質のばらつきは許されません。すべて同じ性能でなければいけない。鉄道の安全と安定輸送という意味では、この点が大いではないかと思えます。

FFUは発泡したウレタン樹脂と引きそろえられたガラス長繊維を均一に分散させることで、軽さと強さを実現しています。ガラス繊維に対し均一に樹脂を浸透させることは難しく、また断面の大きな製品は貼合せ加工をしているので、こうした工程ではかなり気を遣っています。

公共インフラである鉄道に使用される製品は、常に社会ニーズが前提にあり、それが反映された社会にとって価値ある製品であるかを意識して生産活動に臨んでいます。

2 生産



積水化学工業(株) 環境・ライフラインカンパニー 滋賀栗東工場 技術部 村田 匠

3 販売

日本経済の大動脈を 足元から支えている合成まくらぎ

合成まくらぎは、JR各社をはじめ、私鉄も含めた主要な全国の鉄道会社のほぼ全社に納入実績があると言っても過言ではありません。東海道新幹線でも、1992年の車輛の高速化にともない、軽さと強度を兼ね備え、施工性にも長けた合成まくらぎへの交換が進められました。東京と大阪という2大都市圏を結び日本の経済を支える大動脈である東海道新幹線は、運休はもちろん、わずか数分の遅延でも経済に大きな打撃を与えかねません。その新幹線の足元を支える保線作業にかけられるのは、終電後から始発までのわずかな時間ですが、その限られた時間の中で効率的に交換や補修ができる当社の合成まくらぎは、鉄道の安定輸送に貢献のできる材料ではないかと思えます。また、人の命を乗せた鉄道の足元を支える製品ですから、技術的な問い合わせに対しては、常に的確に応じられるよう気を配っています。



積水化学工業(株) 環境・ライフラインカンパニー 中部支店 事業推進部 佐藤 実

軽量で強く、耐久性に優れた合成まくらぎ

合成木材FFUで作られた合成まくらぎは、木材と同等の軽さ、コンクリート製と同等以上の強度と耐腐食性で、鉄道の安全と安定輸送に貢献しています。

合成木材FFUとは？

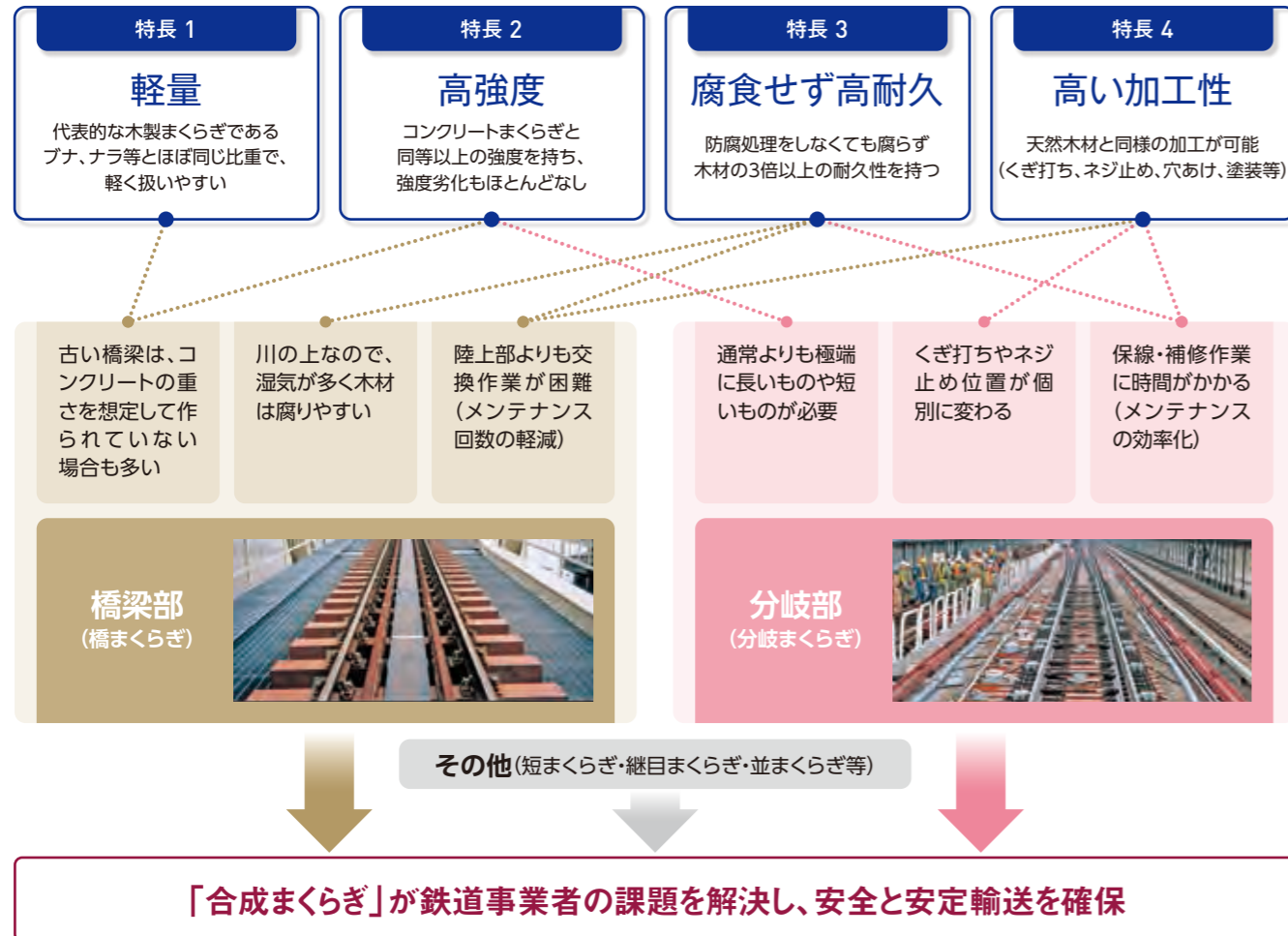
FFU=Fiber reinforced Foamed Urethane(ガラス繊維強化発泡ウレタン樹脂)。硬質のウレタン樹脂をガラス繊維で強化した素材で、主に木材に代わるものとして開発されました。



鉄道のまくらぎにマッチしたFFUの特長

天然木材とプラスチックの長所を兼ね備えた素材であるFFUは、その特長である「軽く」「強く」「腐らず」「加工しやすい」ことが

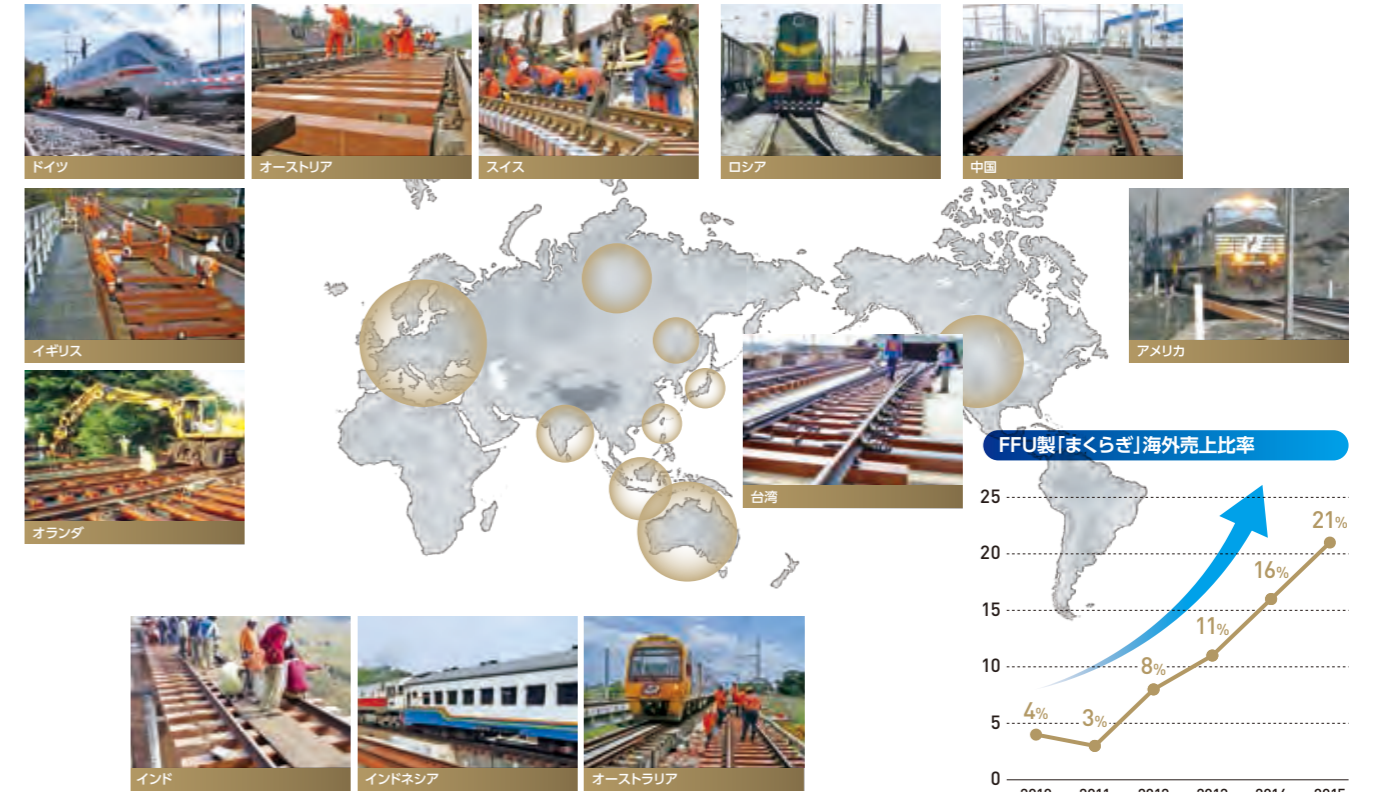
鉄道の軌道まくらぎの素材として認められ、橋梁部や分岐部を中心にさまざまな用途で採用されています。



海外でも進む合成まくらぎの導入

貴重な森林資源を消費し、健康リスクをとまなう防腐剤を使用している木製まくらぎは、環境保護意識の高まりとともに、その使用が世界的に見直されています。環境にやさしく、なおかつ安全・

安定輸送で評価の高い日本で培われた合成まくらぎの技術が海外でも活用されはじめています。



東海道新幹線と積水化学の関わり

東海道新幹線の軌道における合成まくらぎの本格採用は、今から25年以上前の1989年に遡ります。1992年からの東海道新幹線の最高速度270km/hへの引き上げに対応し、軽量で強く加工しやすいことに加えて工業製品ならではの安定した性能、特に耐久性が高く、まくらぎの交換頻度を大幅に低減できる点が評価され、橋梁や分岐部を中心に通常の軌道部分にも数多く採用されました。その後も、軌道上の耐震対策に対応のできる特殊まくらぎの開発、東海旅客鉄道(株)(JR東海(株))が土木建造物の維持管理に対して打ち出した「予防保全※」に基づく大規模改修工事における「反射板内蔵吸音パネル」の採用など、安全と安定輸送を志向する両社の協力関係が続いています。



新大阪駅27番線のFFU製「まくらぎ」が設置された軌道

※予防保全: 将来補修が必要になるかもしれないことを予見して先手を打ち、予防的に構造物の性能を維持管理する手法。

TOPICS

JR東海より感謝状を贈られる

東海道新幹線開業50周年を迎えた際には、新幹線の安全と安定輸送に対する長年にわたる当社の貢献が評価され、感謝状が授与されました。



『反射板内蔵吸音パネル』の採用

2013年から行われている東海道新幹線土木建造物の大規模改修工事において、コンクリート橋への負担が少なく、騒音低減効果の高い防音壁が必要とされ、JR東海と積水化学が共同で開発した「反射板内蔵吸音パネル」への交換が進められています。



人々の健康を支える臨床検査薬

高齢者の割合が増え続けている日本では、年齢を重ねても健康であることの重要性が指摘され、予防医療への関心が高まっています。積水化学グループは、健康診断等でも使われる臨床検査薬や分析装置の提供を通じ、健康的な社会生活に貢献しています。



エーディア(株)
研究開発本部 研究統括部
井上 博昭

病気の早期発見を担う臨床検査薬

例えば、肝臓がんを患うと我々がマーカーと呼ぶ特定のたんぱく質が体内に発生します。我々は、このマーカーを検出する検査薬を研究しています。検査薬によって初期段階の病気を発見し、患者さんがより良い治療を受けるチャンスを増やすことが使命です。

エーディアは、オリジナル抗体を用いた臨床検査薬を開発しており、他社製の分析装置でも使用可能な試薬づくりを特徴としています。さまざまな検査薬メーカーと連携することで、多くの病院に対して検査薬を供給できる強みを持っています。

医療現場との信頼関係を重視した研究開発

当社は、特に肝臓医療の専門家と学会や研究会などを通じ

て信頼関係を築き、協力して検査薬の臨床的有用性の評価などを行ってきました。医療現場との密な協力体制が、有用性の裏付けられたオリジナル抗体や高感度の測定法の開発につながっています。また、こうした優れた抗体と測定法を組み合わせることで、極めて微量のマーカーでも検出できる検査薬の開発が可能となりました。

早期発見で予防医療に貢献

超高齢社会に突入した日本では、予防医療への関心の高まりとともに、病気の可能性をより早く見つけることが求められています。私は、日々の仕事である研究開発を通じて、さらに使い勝手の良い検査薬を世に送り出し、病気と闘う人々の苦痛を多少なりとも和らげたいと考えています。



さらなる検査の迅速化を実現し現場ニーズに応える製品を提供

積水メディカルは、血液の凝固や糖尿病、脂質など生活習慣に起因する病気に強く、血糖値やコレステロールを測る検査薬等を販売しています。これらの数値の高さは体が不調であるというサインで、検査結果が運動の推奨や生活改善など保健指導の判断材料になります。

高齢化社会の進行で患者数が増え続けている医療現場では、検査結果を素早く提供し、診察の効率化を図ることが課題となっています。検査薬や分析装置にも迅速さが強く求められており、このTAT(ターン・アラウンド・タイム)をいかに短くできるかが、私たちに課せられたミッションです。例えば、従来は採血の検査結果が出る目安は約1時間でした。そこで、当社はあらかじめ血を固める薬剤を入れた採血管を独自に開発し、検査機器にかけられるまでの時間短縮を実現するなど、現場ニーズに応える製品の提供に努めています。

2 国内販売



積水メディカル(株)
検査事業部 営業部
栗田 美佳

3 海外展開

検査薬の普及を進めることで患者の集中という課題解決に貢献

中国では、生活の向上とともに健康への関心が高まり、検査薬の市場も大きく伸びています。一方で、関心が高まったが故に患者が総合病院に集中してしまうという問題も生まれています。ほとんどの人が技術や設備の整った総合病院に行きたがるため、朝早く病院に行っても診察まで何時間も待たなければなりません。

私たち積水医療科技は、総合病院だけでなく、地域の中規模病院にも検査薬や分析装置を普及させることが問題解決のひとつの方法だと考えています。

私は、河東エリア6省の営業マネージャー兼マーケティング部長として、学会や展示会を積極的に開催して病院関係者とのコミュニケーションの機会を増やし、スタッフが会社で学んだ知識や経験を通じて、医療現場の課題解決に貢献できるようにリーダーシップを発揮していきたいと思っています。



積水医療科技(中国)有限公司
営業部
官小燕

左:積水医療科技(中国)有限公司 営業部 官小燕
右:積水医療科技(中国)有限公司 董事總經理 王強



病気の早期発見が健康寿命の延伸につながると信じて

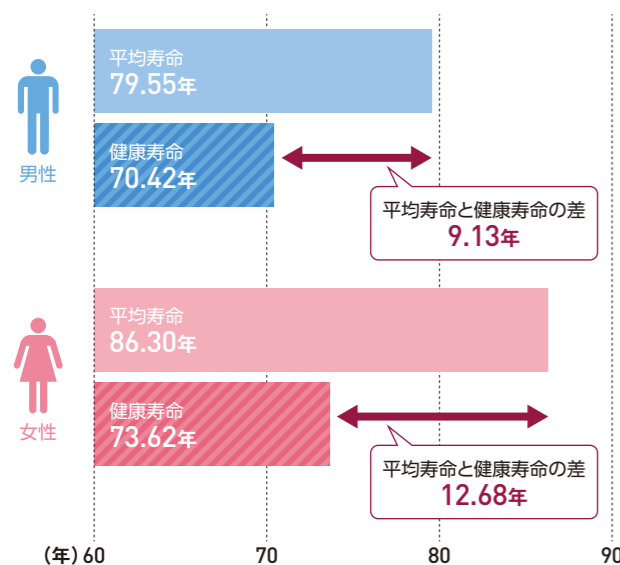
高齢者の健康である期間(健康寿命)を延ばすためには、リスクが低い早期のうちに発見すること、病気そのものの予防に努めることが重要になってきます。

健康寿命の現実と早期発見への期待

平均寿命よりも健康寿命*が短いことは、介護や病入入院など通常の生活が送れない期間があることを示しています。これは、人々の健康やQOL(クオリティ・オブ・ライフ)という個人レベルの問題であるとともに、平均寿命と健康寿命との差が拡大するほど、医療費や介護給付も増大するという社会全体の課題でもあります。

*健康寿命:
健康上の問題で日常生活に制限のない期間。

平均寿命と健康寿命の差(2010年度)

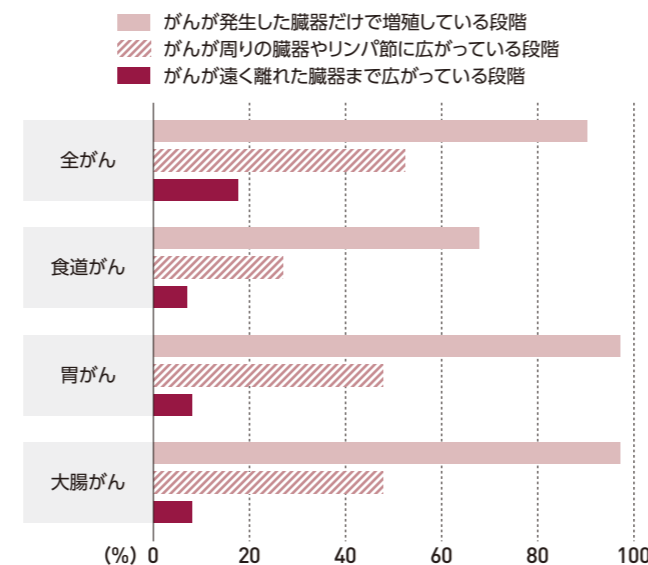


平均寿命と健康寿命の差が社会課題の原因に

[出典]厚生科学審議会「健康日本21(第二次)の推進に関する参考資料」

重大疾病と言われる「がん」「心疾患」「脳血管疾患」などは、早期に発見できるほど死亡率が下がることはもちろん、受けられる治療の選択肢が広がり、治癒率の高まりと治療期間の短縮が期待できます。この早期発見を実現するのが各種の臨床検査薬や分析装置で、私たちが毎年受けている定期健康診断等でも利用されています。

がんの進行度別5年生存率



早期発見が重要

[出典]公益財団法人がん研究振興財団「がんの統計'13」臨床進行度別5年相対生存率

積水化学グループ 高機能プラスチックカンパニーの ライフサイエンス分野における事業領域 (2016年6月現在 / 2017年4月に下記事業会社2社を経営統合予定)

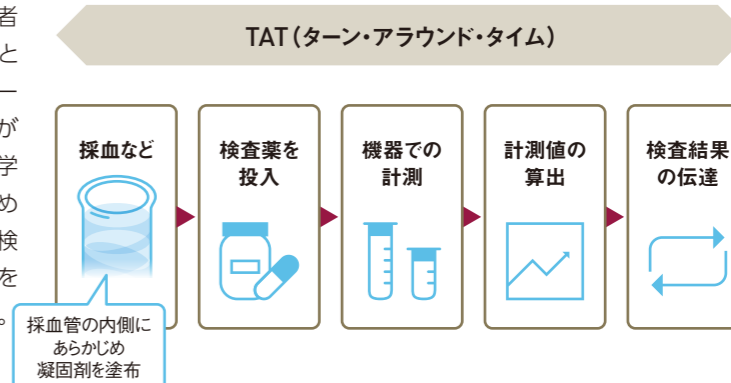
グローバル展開
中国、アジア、北米、欧州



具体的な取り組み

01 検査時間の短縮

医療現場では、検査結果の値をいかに早く患者さんにお伝えすることができるかが大きな課題となっています。このレスポンスの速さをTAT(ターン・アラウンド・タイム)と呼び、より短くすることが検査薬や分析装置に求められています。積水化学グループでは、試薬の改良や採血管へあらかじめ凝固剤を塗布しておくなどの工夫により、一部検査において従来1時間が壁と言われていたTATを4分の3程度まで短縮することを実現しています。



02 開発・製造・販売を自社内で完結

積水メディカル(株)は、検査薬の開発から製造、販売までワンストップで手掛けることにより、販売活動の過程でお聞きしたお客様のご要望やニーズを確実に研究開発部門へフィードバックすることができます。お客様の生の声をバリューチェーン全体で共有することで、現実に医療現場で起きている課題解決に役立つ製品のご提供が可能となる体制を整えています。

03 他社製の機器でも使用できる検査薬

検査薬が改良され、より微量の検体から迅速に結果が出るようになっても、高価な検査機器の買い替えが必要であれば、最新の検査技術の導入は進みません。他社の多くが自社で販売している検査機器のみに対応している検査薬の販売を行っている中、エーディア(株)はさまざまな検査機器メーカーと提携し、各社の測定法やノウハウに合わせた検査薬開発を行うことで、機器を選ぶことなく多くの病院や検査センターに検査薬を供給することを実現しています。

環境 での際立ち

“生物多様性が保全された地球”の実現に向けて
際立つ価値を提供し続けます

環境長期ビジョン [→Web](#)

SEKISUI環境サステナブルビジョン2030

～“生物多様性が保全された地球”の実現に向けて～

積水化学グループは、事業活動が自然資本に依存していることを認識しています。

経営層および社員一人ひとりが“環境活動推進力の高い人材”へと進化を図るとともに、2030年には“地球から授かったもの以上に地球に返していく”ために、

- 「環境貢献製品の市場拡大と創出」
- 「環境負荷の低減」
- 「自然環境の保全」

の3つの活動による貢献を軸に環境経営を推進してまいります。

そして、「自然資本へのリターンに貢献」していくことで、“生物多様性が保全された地球”の実現に向けて際立つ価値を創造しつづけます。



さらにSDGsで挙げられた気候変動やエネルギーなどの課題に対し、強靱(レジリエント)かつ持続可能な解決に向けて取り組んでいきます。

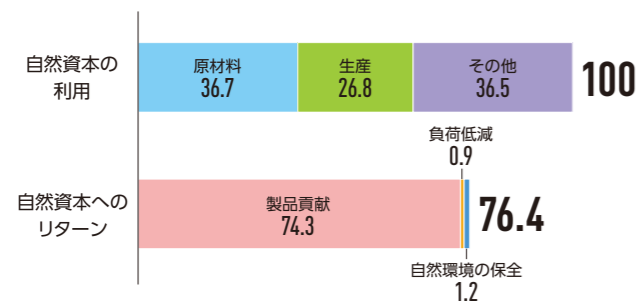
統合指標 [→Web](#) [→資料編 P8](#)

SEKISUI環境サステナブルインデックス

積水化学グループは2014年度より、企業活動が環境に与える負荷(自然資本の利用)と環境への貢献(自然資本へのリターン)の度合いを1つの指標“SEKISUI環境サステナブルインデックス”として算出しています。

■算出の結果

2015年度の実績を用いたSEKISUI環境サステナブルインデックスの計算結果を以下に示します。環境への負荷を自然資本の利用として100とすると、環境への貢献である自然資本のリターンは76.4となりました。(2014年度と比較すると11.9%リターンが増加)



算出 方法

- ①環境負荷の量、活動の成果を項目ごとに定量把握
原材料使用量、GHG排出量、廃棄物量、取水量、化学物質排出量、利用土地面積、製品ごとの環境貢献度^{*1}、自然環境の保全活動の参加率、etc.
- ②項目ごとに種々の環境側面への負荷量、貢献量を算出する係数^{*2}をかけ、項目ごとの負荷を計算
- ③負荷量、貢献量を合算(統合化)

*1 製品ごとの環境貢献度:2015年度には環境貢献製品の売上高比率84%に相当する製品の貢献度を算入。

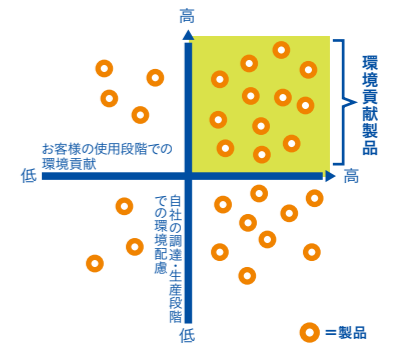
*2 係数:東京都市大学の伊坪教授らが開発した環境影響評価手法[LIME2]をカスタマイズし計算を実施。そのため係数は、「MilCA」において搭載されている専門家の調査、知見に基づいて作成されたデータベースを活用(詳細はWeb参照)。

環境貢献製品

お客様の使用段階で高いレベルの
環境貢献効果を発揮する製品の創出と
市場拡大に取り組んでいます

■環境貢献製品の認定について [→Web](#) [→資料編 P4-5,9](#)

認定審査会において、社内委員で協議して定めた判定基準をもとに認定登録を行い、その結果の妥当性に関して、社外アドバイザリーボードよりご意見、アドバイスをいただいています。



環境貢献製品のPR [→Web](#)

パンフレットや展示会を通じた社外への発信

2015年度に更新した環境貢献製品のパンフレットでは、製品による環境貢献の意義と貢献の大きさを以下の内容で示しています。

- 環境貢献製品を用いた環境と社会的両側面の課題解決
 - 各製品の環境貢献度を活用した想定の新街での貢献の種類と大きさ
- また、2006年以降出展しているエコプロダクツ展では、「積水化学が実現する未来基準の暮らし V to H」をテーマにV(くるま)、T(まち)、H(いえ)で活躍する製品・技術を14製品展示しました。



「エコプロダクツ2015」
積水化学グループ展示ブース

環境貢献製品パンフレット

環境貢献製品の事例 [→Web](#)

中間素材から製品・サービス・工法まで、多様な環境貢献製品

2015年度は15製品を登録。特に海外に関しては、エリアごとの事情を考慮したエリア貢献の考え方を明確にし、タイで展開している住宅や欧州での樹脂製雨樋など、積水化学グループがエリアでの普及をリードしている製品の登録を行いました。

その他の環境貢献製品

- 太陽光発電システムや蓄電池HEMSを搭載した住宅からなる街づくりを支援するスマートタウン
- 火災時の被害を軽減する耐火材料
- 化粧板用の樹脂シート

VOICE (サマリ)

SCGハイムによる環境貢献

SCGハイムは、日本で培った技術と先進の品質管理体制のもと、タイにおいて高耐久かつ快適な住宅を提供するもので、高断熱・高気密性と熱交換換気システムも訴求ポイントです。冷房コストの節約がお客様の高い満足度につながっており、空気の清浄感や外壁の耐

久性に関しても好評価をいただいています。今後は、SCGハイムにより健康・快適で環境にもやさしい暮らしを長く続けられることの価値をより訴求し、ご満足いただき、普及させたいと考えています。



積水化学工業(株)
住宅カンパニー 海外事業推進部
有我 貴弘

環境 での際立ち

事業活動で利用した自然資本を地球に還すことに努めています

気候変動対策 [→Web](#) [→資料編 P4-5.10-11](#)

すべての事業で継続的に温室効果ガスを削減

生産時に発生する温室効果ガスの総量について2013年度比で総排出量を維持しつつ、エネルギーの生産量原単位を毎年1%ずつ削減することを目標とし、特に近年増加傾向であった海外事業所の省エネ

ギー活動に注力しています。その結果、2015年度の総排出量は4.5%削減となりました。今後もCOP21で示された目標値を念頭に事業活動のすべての段階での継続的な温室効果ガス削減に取り組んでいきます。

■事業所の取り組み事例

滋賀水口工場ではエネルギー源の多くを占める蒸気について、無駄使いや漏れ防止に徹底的に取り組んでいます。事業所内で497ヶ所も設置されているスチームトラップの総点検を実施し、バイパスバルブや配管等42ヶ所の改善によって大きな省エネルギー効果に結び付けることができました。



資源の有効活用 [→Web](#) [→資料編 P4-5.12-13](#)

廃棄物削減に向けた新たな取り組み

廃棄物については、廃棄物発生量の生産量原単位を2013年度比で毎年4%削減するという挑戦的な目標を立てています。生産効率改善による削減から視点を変えて、これまで培ってきた樹脂加工技術を駆使することで、廃棄物を単なる有価物として売却するよりもさらに価値あるものに生まれ変わらせることに挑戦しています。

海外の生産事業所ではゼロエミッションを推進して

います。当社では直接埋め立てゼロと熱回収をしない単純焼却ゼロを認定の基準としていますが、海外では依然埋め立てや単純焼却が多いのが現状です。そのような状況でも、2015年度は北米のSPI社Bloomsburg工場をはじめ5事業所を認定できました。



水資源の保全 [→Web](#) [→資料編 P4-5.13-14](#)

水資源のリスク把握と使用量削減

水資源は持続的な事業活動に欠かせない重要な自然資本であるため、取水量の削減はもちろん排水が生物多様性に与える影響や、事業継続に影響する水リスクの把握にも取り組んでいます。2015年度は生産事業

所の水使用量が2013年度比5.8%の削減となり、WETによる排水の評価も新たに4事業所で実施しました。水リスク調査では海外事業所を中心に再調査を行い、緊急の対策が必要な事業所がないことを確認しました。

従業員による自然環境保全のための活動を世界各地の事業所で展開しています

SEKISUI環境ウィーク [→Web](#)

環境活動推進力の高い人材づくりを目指し実施

積水化学グループでは全従業員による環境貢献活動の機会として、毎年8月1日からの1週間を「SEKISUI環境ウィーク」と定めています。

第3回を迎えた2015年度は、19,677人の従業員が参加。活動内容は地域の清掃活動やオフィスでの省エネ活動、植林、小学校での環境教育など多岐にわた

りました。またシンポイベントとしてドイツで「欧州子どもエコサミット2015」を開催。会長・社長をはじめとする経営幹部のほか、従業員とその家族約80人が参加し、植樹活動や環境学習を行いました。



事業所内緑地の質向上に向けて [→Web](#) [→資料編 P4-5.9](#)

国内全生産事業所・研究所で緑地の質向上の取り組みを実施

事業所内で地域の動植物の生息環境を整え、地域と事業所を結ぶ生態系ネットワークを形成し、地域連携を活性化する目的で、緑地の質を向上させる取り組みを推進しています。土地利用通信簿®を活用し、今中期評

価点を2013年度比10ポイント向上させることを目標にしています。2015年度は外来植物の駆除や鳥の巣箱設置などを行った結果、平均得点が8.0ポイント上がりました(2013年度比)。



外来水草の駆除活動

地域と連携した活動 [→Web](#)

滋賀県「魚のゆりかご水田プロジェクト」に合成木材の端材を提供し参画

滋賀栗東工場では、滋賀県が主導する「魚のゆりかご水田プロジェクト」に工場が発生する合成木材の端材を、魚を水田に呼び戻すための魚道等の部材として提供し、地域自治体と協働して琵琶湖の生物多様性保全活動を行っています。

2015年度はこの活動が認められ、日本自然保護協会主催の「日本自然保護大賞(企業・団体リーダー部門)」、環境省主催「グッドライフアワード(環境と企業)特別賞」などを受賞しました。



田んぼに設置された魚道

VOICE
(サマリ)

地域の方々と交流を深めることができました

本活動では、魚道の部材提供のみならず、自治体の方々とともに魚道の組立・設置を行ったり、田植えや稲刈りなどに当工場の従業員とその家族が参加し、地域の方々との交流も深めることができました。今回複数の賞を受賞した

ことで、本活動がさらに広がっていくことを期待するとともに、今後も地域に密着した活動で生物多様性保全を推進するため、環境活動の輪を広げていきたいと思っております。



積水化学工業(株)
滋賀栗東工場 製造部
藤本 浩司

CS品質
での際立ち

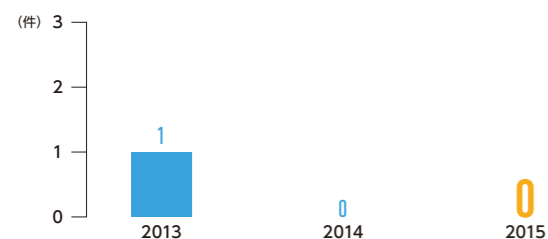
人・モノ・仕組みの品質を高めて
「指名され続ける品質」を
実現していきます

中期計画(2014~2016年度)の進捗 [→Web](#) [→資料編 P17](#)

外部損失費は2014年度比横ばい

中期計画の2年目となった2015年度は、重要品質問題^{*1}ゼロを達成。外部損失費^{*2}は2014年度比で横ばいとなりました。今後、重要品質問題ゼロを継続するため、「開発ガイドライン」および「日常管理ガイドライン」をグループ全体での実践を徹底して基盤品質の向上を図ります。

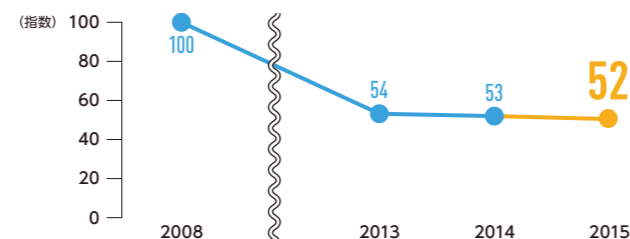
重要品質問題の発生件数



また、今後もグループ全体の品質保証システムの強化と品質リスク低減活動の展開によって、外部損失費のさらなる削減を目指します。

^{*1} 重要品質問題:「製品・サービスの品質」に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与える問題。
^{*2} 外部損失費:製品に関するクレーム対応の費用。

外部損失費



モノづくり教育の推進 [→Web](#)

モノづくり教育体系の再構築

積水化学グループでは、スタッフから現場までのすべての職場にモノづくり教育の浸透を促すために、製造部門管理者を対象とした階層別研修を再構築し、2013年度から実施しています。「工場トップ」「ライン責任者」「第一線監督者」の3階層に分け、テクニカルスキル(方針管理、品質管理、設備管理、安全管理等)、ヒューマンスキル、コンセプトスキル(3分野)に関して12講座を開講しています。

2015年度は、講師が事業所に出向く出前研修も積極的に実施するなど参加機会を充実させたことで、計714人が受講しました。併せて、これまでの研修のリニューアルおよび品質管理や安全管理など専門性の高い分野にはケースメソッド方式の研修を追加する等の体系の改善を行いました。また、品質知識レベルを測るために「QC検定^{*}」を有効に活用しており、取得者は2015年度末で3,500人を超えました。

^{*}QC検定:(一財)日本規格協会、(一財)日本科学技術連盟が実施し、(一社)日本品質管理学会が認定する検定。(日本規格協会HPより)

製品安全 [→Web](#)

製品の安全に関する法令および自主規制の遵守

積水化学グループでは、製品の安全に関する法令に違反する事例が内部で確認または外部から指摘された場合には、その事実を迅速に情報開示し、原因究明や再発防止に努めることとしています。これは、グルー

プ各社が自主的に定めた製品安全の基準に違反した場合も同様です。2015年度、製品の安全に関する各種法令および自主的な規制の違反事例はありませんでした。

魅力品質を創出できる
仕組み・人・風土づくりを進めています

魅力品質を社会の目により評価し高める仕組み [→Web](#)

社外有識者が評価する魅力品質選定制度

積水化学グループでは、「魅力品質の創出」を加速させるために、自らの商品の「魅力品質」を社外の第三者の視点で評価していただく「魅力品質選定制度」を設けています。売上げや利益の金額だけにとらわれず、お客様や社会にとっての価値を提供できているかにより評価される本制度では、これまで11商品が受賞しています。

受賞商品について、どのような想いや視点で商品化が進められたのかを積水化学グループで働く従業員にお知らせするために、社内イントラネット上に各商品の関係者への取材を通じた開発秘話「魅力品質物語」

を掲載しています。こうした取り組みを通じて、さまざまな壁に阻まれる中で新たな商品づくりに挑戦する積水化学グループ従業員のモチベーションアップと新たなヒントや気づきにつなげています。

2015年度は、第3回の本制度にて受賞した3商品について、関係者への取材とイントラネットへの掲載を行いました。



魅力品質物語の取材風景

CS品質経営の浸透度を確認する仕組み [→Web](#)

従業員CS品質アセスメントを海外事業所でも展開

積水化学グループでは、2012年度から2年に一度、国内従業員を対象としたCS品質アセスメント(アンケート調査)を実施しています。従業員のCS品質に関する意識と行動を測ることで、CS品質経営の浸透度を把握し、課題考察から行動指針を定めることをねらいとしています。CS品質風土の土壌づくりの課題発掘を

行い、その後、結果レポートをもとに組織単位で振り返る場を持つことで、次の期の行動目標を定め、徐々に積水化学グループの風土づくりにつなげています。

2015年度は、海外事業所においてもその仕組みを広げ、実施拠点の拡大を進めました。

お客様の声をCS品質向上に活かす仕組み [→Web](#) [→資料編 P18](#)

お客様相談室に寄せられる声をまとめた冊子を発行

積水化学グループのお客様相談室には、1年間で1万件を超えるお問い合わせ・ご意見等が寄せられます。積水化学グループでは、お問い合わせ内容へ真摯に回答することはもちろん、問い合わせをされるに至ったお客様の動機を独自に分析することで、お客様の「見えないニーズ」を発掘しています。

2015年度からの新たな取り組みとして、お客様相

談室に寄せられた声をまとめた「VOICE」を発行しました。この冊子は、お客様の声の経営への活用、全従業員へのCS品質風土の醸成と定着および担当分野の垣根を越えた全社事業展開への理解の促進等を発行のねらいとしています。



CS品質
での際立ち

事故・不良、廃棄物、
クレームの3つのゼロを
追求しています

品質マネジメント →Web →資料編 P17-18

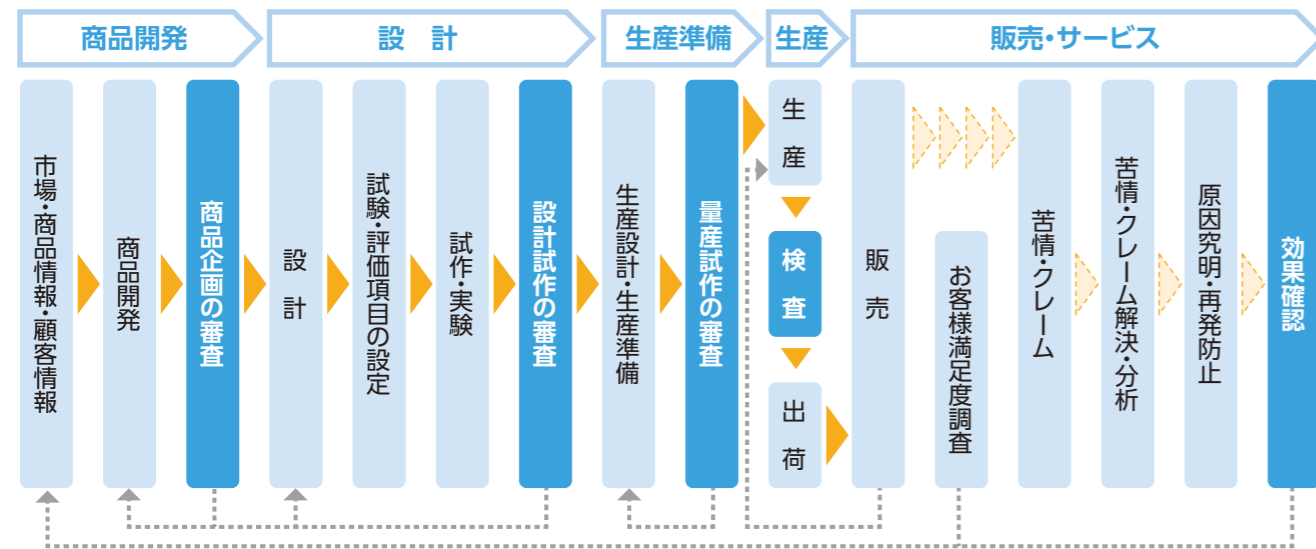
事業特性に応じた体制を各部門で整備

製品の品質管理について、製造からお客様が使用されるまでのプロセス全般にわたる体制を整えています。各部門で品質保証体系を構築し、各工程でPDCA※のサイクルに沿った日常管理を推進。製品の開発や改

良に際しては、品質保証・安全等の観点から審査しています。

※PDCA:P=Plan(計画)、D=Do(実施・運用)、C=Check(点検・是正措置)、A=Act(改善・見直し)

品質保証体系



品質に関する3つのガイドラインの制定 →Web

開発から販売まで一貫したガイドラインによる品質管理

積水化学グループでは、開発～製造～販売というバリューチェーン全体で一貫した品質管理を行い、そのレベルの向上を図ることを目的として「品質保証力強化のための開発ガイドライン」「日常管理の進め方に関するガイドライン」「契約・仕様書に関するガイドライン」という3つのガイドラインを制定・発行しています。

「開発ガイドライン」は、商品化後に起こり得る品質リスクを事前に予測することで、基盤品

質に関わる問題の発生を未然に防ぐことをねらいとしています。

「日常管理のガイドライン」は、開発の後工程となる製造部門が実行すべき日常の管理の基本的指針をまとめています。

「契約・仕様書に関するガイドライン」は、製品販売において、拡大補償※発生リスクを削減することを目的として、2015年度に新たに追加しました。

※拡大補償:製品に不具合があった場合に、当該製品の返品・交換だけでなく、顧客が加工・施工・使用した製品・施工物・対象物、および関係する損害についても補償が求められること。

設計・開発セミナー →Web

開発未然防止セミナーとDR※レビューア育成セミナーを開催

2013年度から「品質問題の未然防止」をテーマに、効果的な未然防止手法を習得することを目的とした「開発未然防止セミナー」と、DR審査員のDR時のスキルアップをねらった「DRレビューア育成セミナー」を開催しています。

2015年度は、新たに「未然防止事例相談会」を山梨積水(株)の協力を得て開催。「開発未然防止セミナー」の実践編として、開発中の新製品と従来品との比較を行い、寸法や形状等の変更点を確認し、その変更時に

潜む品質リスクを予測・抽出するという手法の習得・相談会を行いました。これらのセミナーは、2016年度も継続して開催していきます。

※:DR:Design Review(デザイン・レビュー)



開発未然防止セミナー



DRレビューア育成セミナー

CS品質セミナー →Web

品質月間にCS品質セミナー：基盤品質編を開催

積水化学グループ全体の基盤品質向上を目的として、2011年度から毎年11月の品質月間の時期に合わせて、「CS品質セミナー：基盤品質編」を開催しています。

5回目となる2015年度は、社外監査役でもある電気通信大学大学院教授の鈴木和幸氏に、「信頼・安心・安全への品質保証と未然防止」というテーマでご講演いただきました。

参加者からは、「品質保証に関して“三確(確保・確認・確証)”の考え方、特にプロセスが大切という点を改めて認識した」「研究の集大成“エラープールの考案表”等を具体的に紹介いただいたので、『実行しなければ』という使命感がわいた」等の感想が寄せられました。2016年度も継続して開催していく予定です。



電気通信大学大学院教授の鈴木和幸氏による講演

グローバル規模での「グループ改善活動」 →Web

毎年1回、グループ改善活動※の表彰・発表会を開催

「グループ改善活動」は、各職場で従業員が少人数のグループをつくり、品質や生産性の改善、業務効率化等の各種課題や、方針管理に基づく各種テーマに取り組む活動で、40年以上の活動実績があります。生産会社を中心に国内外の多くの事業所が取り組んでおり、毎年1月に日本、アメリカ、中国、欧州、アジア・オセアニアの代表グループによる発表会を開催することで相互研鑽を図っています。

2016年1月に開催した第50回「積水化学グループ改善活動発表会」では、国内外代表の全21グループ(国内16、海外5)が発表し、この様子は事前に希望し

た事業所17ヶ所にリアルタイムで配信されました。参加者からは、「発表の内容を、より詳しく聞くことができた」「他事業所、他カンパニーの人とも情報・意見交換ができた」といった意見が多く寄せられ、改善活動への理解を深める貴重な機会となりました。

※グループ改善活動:1966年に始まったQC(品質管理)サークル活動をルーツに、その後、小集団活動を経て現在に至る取り組み。

	グループ名	事業所
金賞	SAP3-Advance	徳山積水工業(株)
	界壁革命軍	東京セキスイハイム工業(株)
銀賞	FS109	滋賀栗東工場
	発泡A	武蔵工場

人材 での際立ち

一人ひとりの持ち味を活かし、
多様な人材が生き活きと活躍できる
風土の醸成を進めています

ダイバーシティ経営 [→Web](#) [→資料編 P28](#)

積水化学グループのダイバーシティマネジメント

積水化学グループでは、2015年度よりダイバーシティ経営をスタートさせ、「ダイバーシティマネジメント方針」を新たに定めるとともに、国内積水化学グ

ループの全経営層約200人を対象とした研鑽会とライン部課長約1,900人を対象とした研鑽会を実施しました。

ダイバーシティマネジメント方針

「100年経っても存在感のある企業グループ」の実現の為には多様性が不可欠である、との認識に立ち、従業員一人ひとりの「仕事・生活両面における志向」や「持ち味」が異なることを理解し、認め、積極的に活かす。その組織風土創りに向け、雇用や活躍機会の提供、成長を支援する様々な環境整備を、従業員との対話を通じて図り続ける。

具体的な取り組みとしては、最も身近なダイバーシティである女性活躍推進を中心にダイバーシティマネジメントを行ってまいります。

女性活躍推進 [→Web](#) [→資料編 P19-20](#)

ダイバーシティマネジメントのファーストステップとして

これまで「女性が生き活きと働き続けられる」企業であるために、さまざまな取り組みを続けてきた結果、女性採用比率向上と定着率の大幅な改善、そして女性管理職数が拡大しました。

2015年度は、グループ全体で「女性が活躍できる組織」を目指し、キャリア採用を含む女性採用比率と女性基幹職数についての具体的な数値目標を定めました。

また、女性係長とその上司を対象とした研修を実施しました。女性参加者は、基幹職になるための意識醸成やスキル等を習得し、参加者同士で成長課題や経験を共有し、意見を出し合うことで理解を深めました。上司は女性基幹職育成のための効果的な育成方法を学びました。

若手女性従業員への活躍支援 [→Web](#)

上司層向けセミナーの開催

若手女性従業員の定着率向上、活躍支援として、育成支援担当者を対象にした「新人女性配属前研修」と、上司層を対象とした「女性部下マネジメント研修」を開催し、これまでに延べ526人が受講しました。

「女性部下マネジメント研修」では、上司層が若手女性の育成に重要な指導方法を身に付けるため、ロールプレイを通じて具体的に学びました。

セミナー終了後も学んだ内容を業務の中で実践し、実践中の気づきや課題を研修事務局に報告するなど研修効果の継続を図っています。

持続的成長を目指して
人材を確保・育成しています

VOICE
(サマリ)

総合職になり、日々やりがいを感じています

5年前に一般職から総合職に転換し、採用業務全般を任せてもらえるようになりました。採用計画の立案や採用セミナーでの説明は男性の仕事とっていましたが、性別に関係ない仕事だと気づき、日々やりがいを感じています。社外での活動が増え、他社で活躍する女性と会うこと

で刺激を受ける場面も多いです。今後は、採用に留まらず、女性管理職育成やさまざまな違いを受け入れる環境づくりからダイバーシティ推進に寄与する活動をしていきます。



ヒノマル(株)
総務部
長山 文子

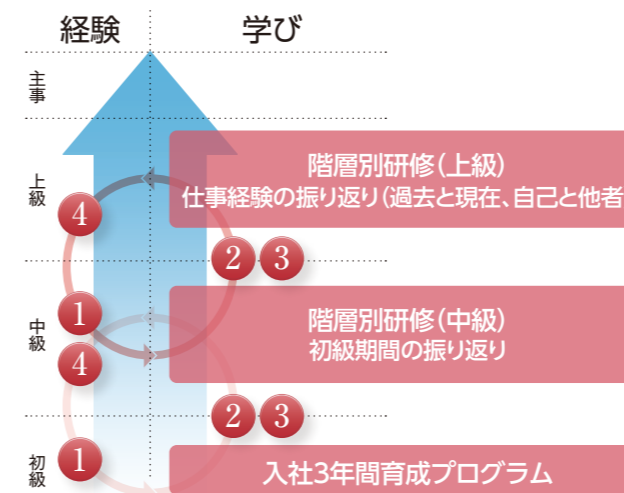
事業を支える育成体系の整備 [→Web](#) [→資料編 P19-20](#)

ビジネスリーダーの早期育成

積水化学グループを牽引するビジネスリーダーを計画的に育成するために、入社から管理職に至る一貫した育成体系を整備しています。

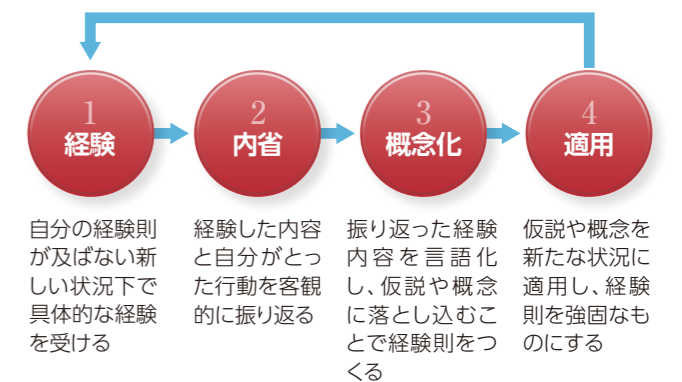
成長のベースは、日常の業務を通じた「経験」とそこ

階層別育成体系のイメージ



からの「学び」にあるという考え方にに基づき、それらが連動するように育成体系を整備。「経験によって成長を促進するサイクル」(下図参照)により、ビジネスリーダーに必要な能力を一人ひとりが高めていきます。

経験によって成長を促進するサイクル



現場力の向上を目的とした制度 [→Web](#)

現場を支える人材の育成

現場で実務面から経営基盤を支える人材は、長期間、経験を積み、専門性の高い知識やスキルを獲得して自己を成長させていくことが大切です。この考えのもと、現場を支える人材を正社員として採用し、長期にわたり安心して力を発揮できる環境づくりや現場力向上を目的としたマイスター制度などを展開しています。

2015年度に認定を受けているマイスター*の専門領域

カンパニー	専門領域
住宅	● 溶接技能
環境・ライフライン	● 製品設計技能 CAE解析技能 構造解析技能 ● 管更生技能 管更生施工技能 ● 管路調査診断 ビジネスバリューチェーン設計技能
高機能プラスチック	● 成形加工技能 押出成形技能
コーポレート	● 化学プラント保全技術

*マイスター:会社が重要と定める技能領域の第一人者として全社活動の指導的役割を担える人材。

人材 での際立ち

持続的成長を目指して 人材を確保・育成しています

グローバルで活躍する人材づくり [→Web](#) [→資料編 P19-20](#)

持続的な成長に向けて世界で人材を育成

積水化学グループでは、連結売上高に占める海外売上高の比率が年々高まっており、2015年度には25.8%となっています。生産拠点・販売拠点は合計で90を超え、約27ヶ国に広がっています。世界各地で働く従業員一人ひとりが、仕事を通じて成長し、各地のニーズに合った良い製品やサービスを提供することが、積水化学グループ全体の事業の発展につながる

と考えています。

こうした考えに基づき、積水化学グループは一人ひとりが各々の持ち場で得意技を存分に発揮できるよう、人材育成を推進。アメリカ、欧州、中国、ASEANの各エリアでそれぞれの状況に応じた研修・人事施策を実施しています。

グローバルトレーニー制度 [→Web](#) [→資料編 P19](#)

海外で活躍できる機会と場を積極的に提供

海外で業務経験を積むことができる「グローバルトレーニー制度」を設けています。これは営業や経理、開発といった職種で一定の業務実績をあげている希望者が、実際に海外関係会社に赴任する制度です。

2015年度は、この制度を利用し4人が新たに海外赴任しました。今後も、世界各国のより多くの従業員が海外業務経験を積めるよう、制度の拡充に努めています。

グローバル際塾 [→Web](#)

グローバル経営人材育成のための制度を新設

事業のグローバル化が急速に展開する中で、海外現地人材の育成も急務となっています。そのような状況から、2015年度はグローバルな市場で活躍する次期経営人材を育成するために「グローバル際塾」を実施しました。北米、欧州、アジア、日本の各エリアのグルー

プ各社および研究所等の幹部社員12人が、「積水の価値観の発現力」「マネジメント力」「事業創造力」等、グローバルな舞台上で活躍する人材に求められる経営能力を高めるプログラムに参加しました。

VOICE

(サマリ)

将来の財産となる貴重な経験ができました

「グローバル際塾」では、社是の「3S精神」や歴史について深く学ぶなど有意義な時間を過ごしました。また、スキルと戦略思考の強化だけでなく、多くの事業所を訪問し、事業所ごとの

特徴や課題を学ぶこともできました。私個人の財産となったのは、参加していた多くのメンバーとの出会い、そしてグループ会社同士での協創について話し合えたことです。



Lee Lipski
Global Sales and Marketing
Sekisui Diagnostics, LLC.

トップから現場まで全員でリスク低減に取り組み 「ゼロ災」を追求します

2015年度の成果と今後の展望 [→Web](#)

安全活動のキーマンに対する教育プログラムを実施

安全に対する高い意識をもって活動を実践し、部下に示すことのできる人材を育成しています。2015年度は、職場の安全活動を活性化させるキーマンである管理監督者、課長・係長クラスの管理者を対象に、当事者意識の醸成と活動活性化のスキル獲得を目的とした教育プログラムを企画し、研修を実施しました。

また、特に予防に注力すべき災害として、生産事業所における「挟まれ・巻き込まれ」、施工現場における「墜・転落」、化学プロセスにおける「火災・爆発」を設定し、それぞれの軸となる工程での「緊急事態対応訓練」を実施しているほか、施工現場等での「足場作業ルールの遵守徹底」を推進しています。

火災・爆発防止対策 [→Web](#)

外部の専門家を迎えて 防災監査を開始

ひとたび起こると周囲の環境や事業の継続に大きな影響を与える火災・爆発災害を防止するため、これまでに実施してきた安全監査に加えて、外部の防災専門家を迎えて「防災監査」を開始しました。危険物の保管・取扱状況、自然災害等の被災時の復旧体制を確認し、災害リスクを早期に発見し改善を進めています。



緊急事態対応 [→Web](#)

現場で培った災害時の 対応ノウハウを引き継ぐために

積水化学グループでは、トラブルに遭遇した際の従業員一人ひとりの判断力を鍛えるための訓練、通称「頭上訓練」を行っています。具体的には、指導担当者が「想定していた危険回避のための装置が機能しなかったらどうする？」などの質問を投げかけ、訓練を受ける側は対処法を頭の中で考え回答します。この訓練は、トラブル処置以外にも避難訓練や防災訓練などさまざまな機会に応用されています。

2015年度は新たにセキスイボード(株)、岡山積水工業(株)、武蔵工場などの全6事業所で計91回実施し、681人が参加しました。



海外事業所安全監査 [→Web](#)

海外事業所の安全管理活動の 実態を「見える化」

国ごとに法規制や安全への意識が異なる海外の生産事業所において、すべての現場で同等レベルの安全活動を実施させるために、2013年度から当社の安全管理規則をグローバル基準として展開を進めてきました。OHSMS評価表等、安全監査の枠組みを整備し、2014年度に21事業所、2015年度に18事業所の



4RKY実践演習(中国)

4RKY実践演習(韓国)

監査を実施。各事業所における安全管理規則等の遵守状況を確認しています。また、海外事業所の安全管理活動の活性化に向け、中国・韓国で4RKY(4ラウンド危険予知)の実践演習をサポートしてきました。

コーポレート・ガバナンス

カンパニー制を反映した独自のガバナンス体制を構築しています

業務執行機能の強化 [→Web](#)

カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設置

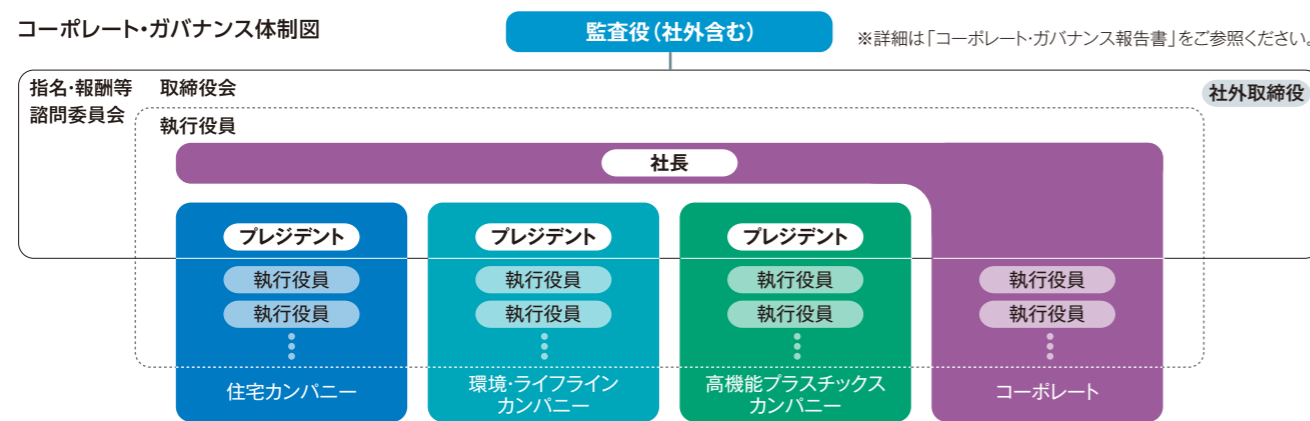
業務執行に専念する執行役員を各カンパニーに置くとともに、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設置し、取締役会から大幅な権限を委譲しています。

取締役会は、積水化学グループの経営の基本方針の決定と高度な経営判断、業務執行の監督を担い、企

業価値の継続的な向上に努めます。

また、当社は社外取締役の独立性を確保するために、社外取締役規則において、当社の大株主や主要取引先などから社外取締役候補を指名しない旨を定めています。

コーポレート・ガバナンス体制図

コーポレートガバナンス・コードへの対応 [→Web](#)

「SEKISUI コーポレート・ガバナンス原則」を制定

2015年6月より、日本版「コーポレートガバナンス・コード」が東京証券取引所上場会社に適用されたことを受け、コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取り組みを体系的にまとめ、当社グループ独自の「SEKISUI コーポレート・ガバナンス原則」を制定しまし

た。本原則を基点に経営基盤の底上げを図り、より一層、透明性・公正性の高い経営を行ってまいります。

※コーポレートガバナンス・コード：上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針のこと。海外主要国において1990年代から導入されはじめ、日本においては2015年3月に金融庁と東京証券取引所が取りまとめ、6月より適用が開始された。

国際規範の尊重 [→Web](#)

国連グローバル・コンパクトへの支持を表明

積水化学グループは、世界人権宣言、ISO26000、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」等の国際規範・規格を尊重し、2009年3月に、国連グローバル・コンパクト*に署名しています。

また、CSRレポートの編集・発行に際しても国際的なガイドラインであるGRIガイドラインを参考としてきました。今回の2016年版からは、最新のGRIガイドライン第4版(G4)の「中核(CORE)」オプションに準拠しています。



※国連グローバル・コンパクト：「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則などを世界の企業トップが企業の影響の及ぶ範囲で遵守することを宣言するとともに、持続可能な成長を実現するために世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み。

調達方針 [→Web](#) [→資料編 P29](#)

積水化学グループ調達方針

積水化学グループは「オープン」「公平・公正」「法令遵守」「相互信頼」「環境配慮」を基本に資材を調達しています。調達先に対しては、品質や納期とともに「環

境への配慮」「法令・社会規範の遵守」「安全衛生」を依頼しています。

CSR調達アンケートの実施

調達方針に基づき、2007年からは、国内の新規の取引先選定において必ず人権配慮、環境保全や社会的責任に関する取り組み状況をアンケート調査で確認しています。

2015年度は、3月末までに米国のグループ会社9社の主要なお取引先68社の調査を開始しました。うち、11社が基準未満であったため、現在も調査中です。

人権の尊重 [→Web](#) [→資料編 P34](#)

サプライチェーン全体で人権問題に配慮

積水化学グループは、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすため、お取引先とともに、人権に配慮した事業活動を行います。

全グループ従業員に対して「コンプライアンス・マニュアル」を提供し、人権尊重と差別の禁止、ハラスメントの防止、個人情報の保護などを厳格に求めており、ハラスメントの防止については、研修やe-ラーニング

を併せて実施。従業員の理解促進に努めています。

また、お取引先に対してはCSR調達を通じて人権への配慮状況を確認しています。調達基準に満たない場合は、改善の申し入れを行うとともに、その実施をお取引先と協働で進めています。なお、2015年度までに実施した調査では、主要なお取引先に人権侵害が発生していないことを確認しています。

サプライチェーンにおける公正取引 [→Web](#)

紛争鉱物問題への対応

当社は、コンゴ共和国および周辺諸国で人権侵害や環境破壊などに関わる武装勢力の資金源となっている紛争鉱物問題について懸念し、サプライチェーン全体にわたり、紛争鉱物使用の調査を2014年度より開始しています。

コーポレートの生産力革新センター購買グループが全社統括を担当、各カンパニーの購買部にも担当者をおく体制を構築し、全社を挙げて調査に取り組んでいます。

研究開発 [→Web](#)

価値ある発明に対して適切な対価を定めています

各事業部門およびコーポレートに研究開発部門を置き、技術開発のスピードアップと際立つ技術の創出を図ります。研究者・技術者への評価・処遇の一環とし

て「発明大賞」制度を設けており、利益貢献の特に大きい発明を認定し、その発明者の功績に報いる対価を定めています。

コンプライアンス

社会から信頼され続ける企業を目指して、グローバル規模でコンプライアンス経営を強化しています

2015年度の主な取り組み [→Web](#) [→資料編 P23](#)

会計コンプライアンス強化に向けた主な取り組み

2014年度より、すべての従業員がコンプライアンス意識・行動を振り返る機会として毎年10月を「コンプライアンス特別強化月間」と定めています。

昨年度、グループ会社において不適切な会計処理が行われていたことが判明し、2015年度は再発防止

に向けた施策を重点的に実施しました。中でも、国内外の事業所を対象に役員および従業員の意識改革を目的として、カンパニーとの協働のもと「会計コンプライアンス」に特化した研修を行いました。

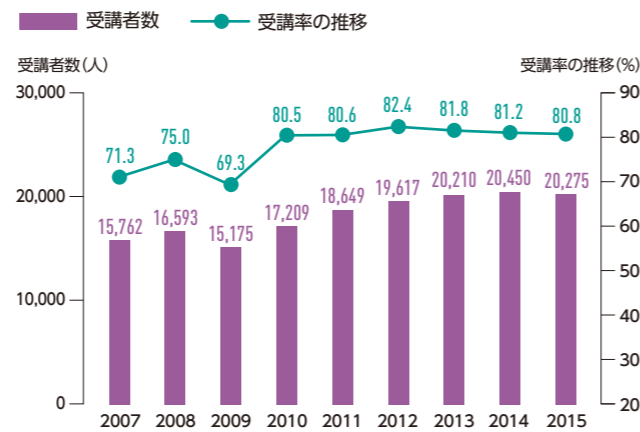
コンプライアンス強化月間の取り組み (2015年度)

- 1 トップメッセージの発信
- 2 「コンプライアンス研修2015」の実施
- 3 e-ラーニング
- 4 コンプライアンス意識調査の活用

2015年度に実施した主な会計コンプライアンス研修

- 関係会社常勤取締役・監査役へのコンプライアンス研修
- グループ会社への会計コンプライアンス研修
- 経営責任者への会計コンプライアンス研修
- コンプライアンス特別強化月間でのコンプライアンス研修およびe-ラーニング
- 海外社長会での会計コンプライアンス研修

e-ラーニング受講者数と受講率の推移 (積水化学グループ全従業員対象)



※2015年度は4回実施。ただし第3回・第4回は受講期間中のため、上記数値は第1回・第2回の実績の平均値

社内通報制度「S・C・A・N」 [→Web](#) [→資料編 P23](#)

違反行為の通報義務化等、制度をさらに強化

積水化学グループでは、2002年に社内通報制度「S・C・A・N(セキスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク)」を構築し、グループの全従業員が利用できる仕組みを運用しています。

イントラネットに専用サイトを開設、通報専用回線を設けるなど、従業員が積極的に活用できるようにするとともに、内部通報規則で通報者の保護を規定しています。

2015年度は、必要な情報がより提供しやすくなる環境の構築を目指し、社内通報制度を一部改正しました。

社内通報制度の主な改正内容

- 1 コンプライアンス違反行為の通報を義務化
- 2 コンプライアンス違反行為の通報者保護を強化
- 3 通報者の対象範囲を国内の主要取引先へ拡大

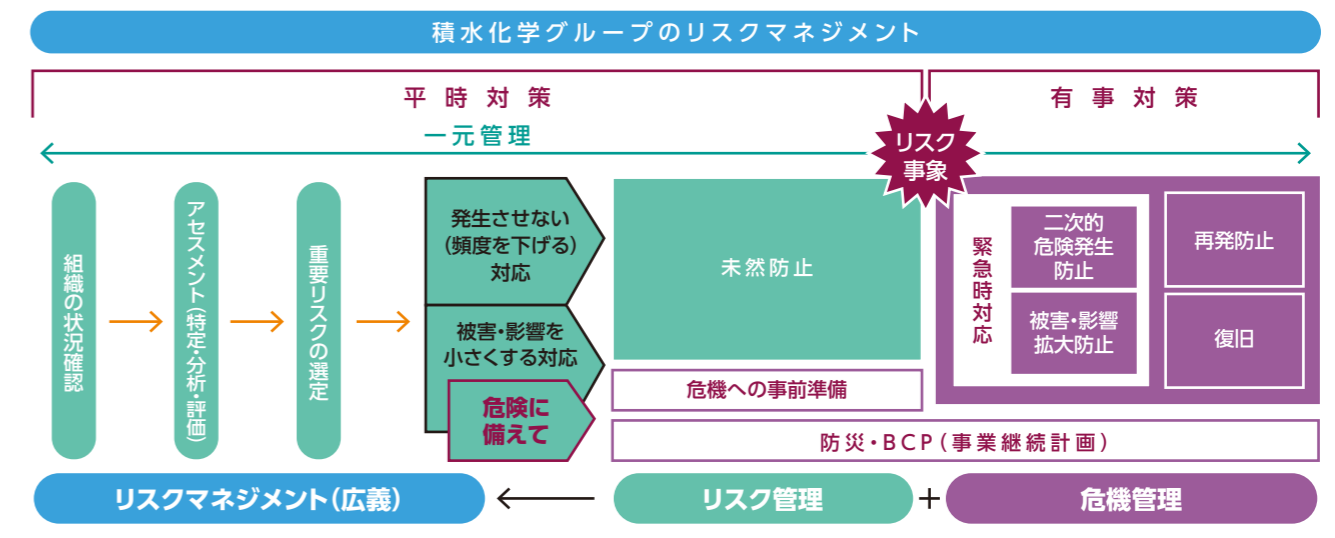
2015年度の通報・相談件数

通報・相談	件数
パワーハラスメント	19件
労働条件関係	13件
セクシャルハラスメント	3件
経費の使い方	2件
職場環境	2件
不適切な会計処理	2件
その他	8件
合計	49件

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制のさらなる強化でリスク感性と活動の質を高めています

常に化するリスクや危機に適応できる体制



リスク管理(未然防止)の強化 [→Web](#) [→資料編 P23](#)

PDCAサイクルによるリスク感性の向上

常に化するリスクを扱うためには従業員の「リスク感性の向上」が不可欠と考え、リスク管理の国際標準規格であるISO31000に沿ったPDCAサイクルを回し続けています。

本活動は、2011年度に27組織でスタートしました。年々活動組織数を増やし、その数は2016年度に国内外の関係会社も合わせて150組織強、連結売上構成比で約93%を占める見通しです。

危機管理体制の強化 [→Web](#) [→資料編 P23](#)

新危機管理体制の運用

国内危機管理体制は、東日本大震災を踏まえ2011年度に見直し、以後、その体制を運用・強化してきました。緊急対策本部訓練に基づく見直し、従業員の教育、全事業所の防災体制整備等を実施してきました。

海外においては、事業所ごとに危機管理マニュアルを整備し、見直しを図っています。またフロンティア地域への出張等が増える中、地域別危機管理ハンドブックを発行・配布しています。



活動の見える化により、リスク感性を醸成

「今後の新規ビジネス展開にはリスク管理が不可欠」というトップの強い思いから、全部門のリスクマネジメント進捗管理表を全社で共有し、活動の見える化を図っています。その結

果、生産販売会議で毎月新たなリスク管理テーマが挙がるなど、従業員のリスク感性が確実に高まってきていると感じます。



積水フーラー(株) 人事総務部 中西 博

コミュニケーション

ステークホルダーとの対話を深め 企業価値の向上に努めています

ステークホルダーとの対話 [→Web](#)

多様な対話方法を通じて、ご意見を企業活動に反映

ステークホルダーとの対話については、住宅販売会社の経営幹部層がお客様のご意見を直接お伺いする「CAT(Customer And Top)ミーティング」(2015年度3,613人)、社長をはじめとする経営層が従業員と直接対話をする「トップと語ろう」、従業員のCS品質に

対する意識調査とその結果のフィードバックを実施した「従業員CS品質アセスメント」「ハイム共栄会」等の取引先とのコミュニケーション、さらには投資家や調査機関との面談等を通じて、その評価や意見を適切に企業活動に反映させるよう努めています。

SRI格付機関との対話 [→Web](#)

理解の促進に向けた直接対話を継続

欧米では、CSRに取り組む企業に対して積極的に投資を行うSRI(社会的責任投資)への関心が高く、格付機関による調査も活発に行われています。積水化学グループは、事業領域が多岐にわたることからグループ全体の事業内容やCSRの取り組みについて、十分かつ正しく理解してもらうためには、個別に丁寧な説明をす

ることが重要だと考えており、毎年、欧州をはじめとしたSRI格付機関との直接対話を継続的に実施しています。2015年度は、国内外のSRI格付機関4社と面談を行いました。

また積水化学のWebサイトでは、投資家やSRI格付機関を念頭に、詳細な情報開示を行っています。

経営層と従業員の直接対話 [→Web](#)

経営トップと従業員の対話機会を設けています

積水化学グループでは、経営層が従業員と直接対話し、会社を取り巻く問題点や仕事上の課題を解決していくことが不可欠だと考えており、2002年度から従業員が経営層と直接対話する機会を設けています。

2015年度は、積水化学の社長が国内グループ会社を訪問し、2014年度から始まった中期計画とその進捗説明、質疑応答を実施しました。その後、希望者を対象に行われた意見交換の場では、「自社と自分が10年後どうあるべきか」などをテーマに活発な議論が行われました。



社外からの評価

2015年度における社外からの主な評価

CSR全般

- DJSI[Industry Leader][World][Asia Pacific] 選定
- Robeco SAM サステナビリティ格付け [Industry Leader][Gold Class]
- FTSE4Good Index 選定
- MSCI Global Sustainability Indexes 選定
- Ethibel PIONEER and Ethibel EXCELLENCE 選定
- モーニングスター社会的責任投資株価指数 選定
- 日経企業評価システム「NICES」56位
- 東洋経済「CSR企業ランキング」64位



環境

- 日経「環境経営度ランキング」68位
- CDP Japan 500 CDLI(Climate Disclosure Leadership Index) 選定



CS品質

- 日経「品質経営度ランキング」16位

人材

- 日経「人を活かす会社調査ランキング」63位
- 経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」選定



環境・社会貢献活動

地域社会とともに生きる企業として 環境・社会貢献活動を積極的に展開しています

2015年度に実施した主な環境・社会貢献活動

※詳しくはWebサイトでご紹介しています。 [→Web](#) 積水化学工業TOP > CSR経営 > 環境・社会貢献活動 [→資料編](#) P24

環境 [→Web](#)

積水化学グループでは、環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2030」(P.20参照)の実現に向け3つの活動を進めています。その1つである「自然環境の保全」への具体的な取り組みとして、従業員による自然保護活動を世界各地で展開しています。



■主な活動事例

住宅販社による森林保全活動／
外来種除去による生物多様性の保全／
ゴミの分別を学ぶ環境教育 等

次世代 [→Web](#)

次代を担う子どもたちが健やかに成長できる社会を目指し、小中高生を対象に事業を活かした育成プログラムを提供しています。当社の従業員による化学教室等の出張授業、自然に学ぶ研究活動への支援・助成等、さまざまな活動を行っています。



■主な活動事例

“住まいと環境”学習プログラム／
化学教室／理科教室／理科授業

地域コミュニティ [→Web](#)

地域コミュニティの一員として社会貢献活動を積極的に展開し、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えています。地域と協力した「安全・安心の街づくり」や発展途上国への支援プログラム等、地域の皆様に喜ばれる活動を推進しています。



■主な活動事例

地域の治安向上に向けた活動／
TABLE FOR TWO／BOOK MAGIC／
Heart+Action／学校への給食支援

継続報告 東日本大震災への対応

積水化学グループは、住居や生活を支えるライフラインの提供を事業としています。こうした事業の特性を活かして、東日本大震災からの復興に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

■被災者向け災害公営住宅の引き渡し

2016年3月、セキスイハイム東北(株)が東松島市に建設した東日本大震災の被災者向け災害公営住宅の建設工事が完了し「入居者への鍵引き渡し式」が行われました。

当初は2016年4月の入居開始予定でしたが、地元企業の責務として被災された皆様へ一日でも早く安心して快適な住まいを提供することを念頭に施工を行い、宮城支店施工グループと東北セキスイハイム工業(株)の連携により現場施工の省力化を実現。震災から5年目を迎える前に鍵をお渡しすることができました。

ワイドサイズのユニットバスや玄関にセンサー付き常夜灯を備えるなど、高齢者や安全性に配慮した公営住宅は、入居予定の皆様から大変喜んでいただきました。

今後も、東日本大震災からの再生と復興に向けて、事業を通じた貢献を継続していきます。



完成した災害公営住宅



鍵の引き渡し式

■復興後の街づくりにつながる新エネルギーの共同研究

東日本大震災の被災地である仙台市では、復興のその先につながる「持続可能な都市づくり」と「省エネルギーおよび新エネルギーの研究開発」が進められています。環境・ライフラインカンパニーでは、この取り組みの一環として、2013年より仙台市との共同で下水道管から取り出した熱エネルギーを有効利用するための実証研究を行ってきました。

この研究は、積水化学の下水熱利用システム「エスロヒート 下水熱-らせん型」にて、下水道管の耐震性や耐久性の向上と同時に熱回収機能を付加し、回収した熱を国内で初めて民間商業施設で利用しています。

2015年3月までの研究では、エネルギー効率やコスト等の検証を行い、その結果、年間で30%以上の電気代を節約できることが分かりました。

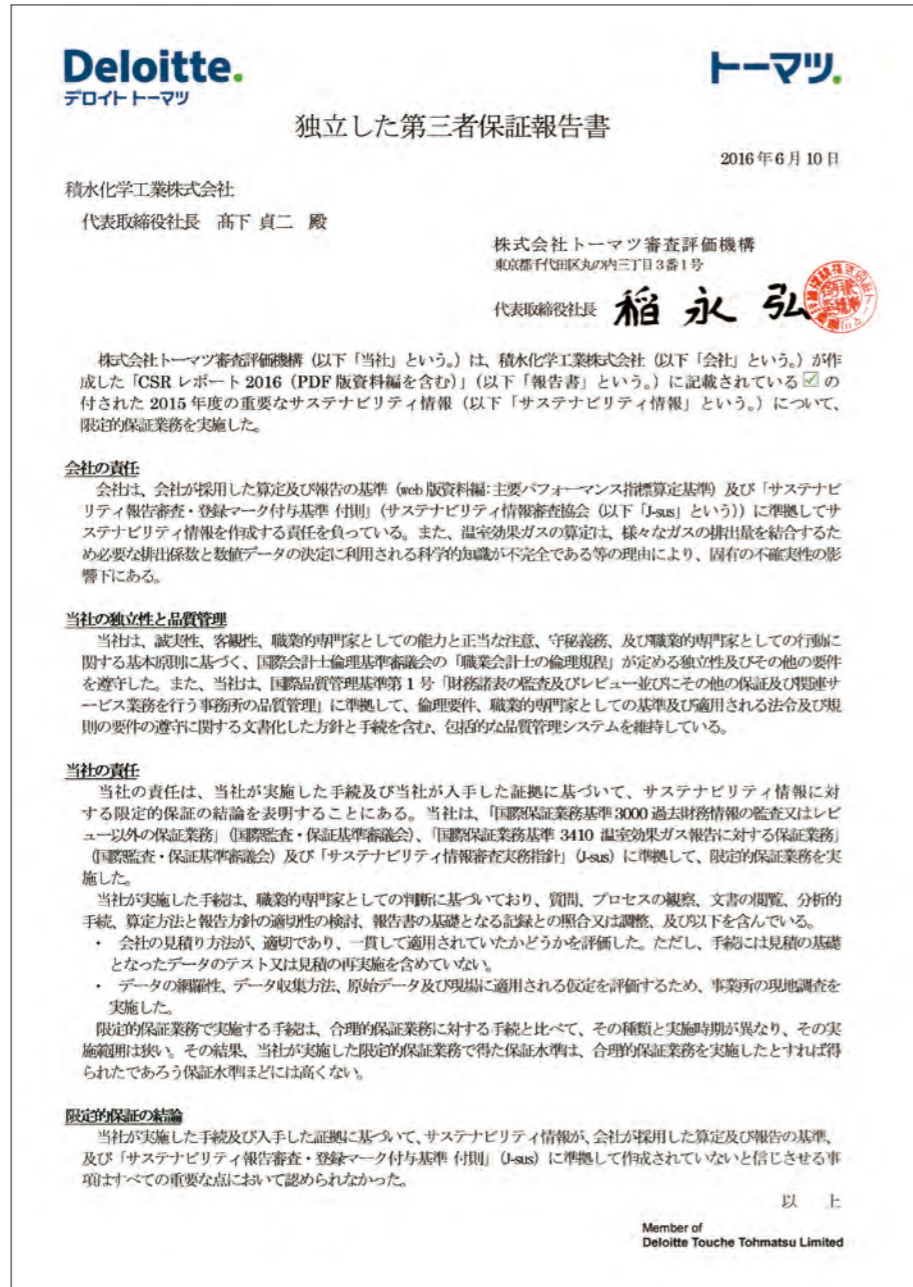
引き続き2015年度は、このシステムの普及に向けた取り組みや設置後の下水道管の維持管理に関する検証を行いました。



エスロヒート下水熱施工後の下水道管



下水熱での給湯を利用している民間商業施設従業員の皆様への説明会



積水化学グループCSRレポート CSRをSHINKAにつなげる



(株)クレイグ・コンサルティング 小川 光生
代表取締役 (おがわ みつお)

早稲田大学卒業。大手自動車関連メーカーを経て、ピッツバーグ大学経営学修士(MBA)取得。三和総合研究所、PwCコンサルティングで経営コンサルティングにたずさわる。2004年に独立し、現在に至る。組織論・人材活性化論が専門分野。おもな著書に「ISO26000で経営はこう変わる」「CSR企業価値をどう高めるか」(日本経済新聞社)など多数。名古屋商科大学大学院 マネジメント研究科 客員教授。

企業はなぜCSRに取り組む必要があるのか。それは企業が社会の一員だからである。社会の一員である以上、社会に価値ある存在でなければならない。しかしCSRも企業活動のひとつである限り企業価値につなげるべきである。この社会価値と企業価値の両立こそが企業の持続的成長を生む。高下社長は、トップメッセージの中でこの両立の考え方を以下のように説明されている。「社是3S精神に書かれた社会的価値を創造すること」「環境を経営の柱に据え、エコロジーとエコノミーの両立に取り組む」この高下社長のメッセージの実現こそ積水化学CSRのゴールと考えてよいだろう。

同社CSRは、レポートP7で詳述されているマテリアリティとCSR中期計画が核をなしている。「3つの際立ち、3つの誠実さ」というユニークでわかりやすいフレームである。それぞれにKPIを発表し数値データも細かく開示する姿勢は、同社が誠実にCSRに取り組む姿勢を示しており高く評価できる。巻末にまとめられた、社外から多くの評価が寄せられるのもこの姿勢があるが故と考える。今後も積極開示の姿勢を続けていただきたい。

他方、このCSR中期計画に掲げられた目標を、中期経営計画「SHINKA!-Advance 2016」につなげていくことが今後の課題となるだろう。前述のとおりCSRが企業活動である限り、企業価値(=中期経営計画の実現)に寄与するものでなくてはならない。同社は多様なカンパニーで組織が成り立っているため、横軸となるカンパニー横断施策は出しにくい面もあるだろう。そこで異業種だが総合商社をベンチマークしてはどうだろうか。一階部分(カンパニー全てが目指すべき目標)と二階部分(カンパニーごとに目指すべき目標)といったように「二階建ての目標」を設定することも検討してほしい。

二つ目の課題はステークホルダー・エンゲージメントである。同社はエンゲージメントに決して消極的ではない。お客様の意見を聞く「CATミーティング」や取引先とのミーティング「ハイム共栄会」などを活発に行っている。しかし、同社の海外売上比率は25%を超えるほどに成長してきている。海外の新しいステークホルダーとの付き合い方は、経営のリスクマネジメントと捉えるべきである。新しいステージの積水化学のCSRとはどうあるべきか、というテーマで外部ステークホルダーの意見を虚心坦懐に聞くことがよいヒントを与えてくれるだろう。

三つ目の課題は、社内浸透である。CSRはCSR推進部が力こぶを作っても、事業部門が腹に落ちて自分ごとにしなければ成果にはつながらない。同社が環境経営に重点を置いているため、裏腹に事業部門はCSR=環境と勘違いしていないだろうか。社内浸透には多面的な取り組みが必要と考える。たとえば、前述のステークホルダー・エンゲージメントに社員が自由に出席したり、視聴できるようにしてはどうだろうか。情報開示に積極的な同社らしい取り組みになる。また、本レポートには残念ながら詳細な開示が無いが、レポートP25の「魅力品質物語」をCSRの一環で社外に開示しても良いのではないかと。社員自慢のストーリーとなるだろう。

最後に役員自らCSRに学ぶ機会を作りたい。昨今のCSRは変化のスピードが速い。グローバルCSRを学ぶことは、グローバル化が進む同社のマネジメントに、フレッシュな経営課題を提供してくれると考える。

以上

第三者意見を受けて

貴重なご意見を賜りまして、誠にありがとうございます。

CSRの取り組みを企業価値の向上につなげていく、これが実現してこそ、「サステナブルな社会の実現に貢献する活動」が持続可能なものになると考えています。今回いただきました「総合商社などの多様な事業を展開する企業の取り組みを参考に」「グローバルで、外部ステークホルダーの声に耳を傾け、それを事業活動に反映する」というご助言をしっかりと受け止め、積水化学グループのCSRのレベルアップを図ってまいります。

「社内浸透」につきましては、2017年度が、創立70周年であり、かつ次期中期計画が始まる年ですので、その機会を有効活用したいと考えています。当社グループがこれまで大事にしてきたことや今後も守り続けることに加え、具体的なCSRの取り組みも社内発信していく予定です。そうした取り組みは経営層も一緒になって考えていきます。

SDGsやCOP21で示された目標の実現に向けて当社グループがどう貢献していくか、経営層も含め全社一丸となって考え、推進できる体制を作り、企業価値の向上につなげてまいります。



積水化学工業(株) 取締役 執行役員
CSR推進部担当 経営戦略部長
平居 義幸

第三者保証手続きの概要



積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR推進部 CSR企画

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)

TEL 03-5521-0839

E-mail csr@sekisui.com

このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC®認証紙」を使用しています。
- ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた植物油インキを使用しています。また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
- ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。



「CSRレポート2016(PDF版資料編含む)」は、第三者機関による保証を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会「<http://www.j-sus.org/>」の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

